



心・人間・社会を探究し、
未来の教育を創造する

京都大学 大学院教育学研究科 教育学部

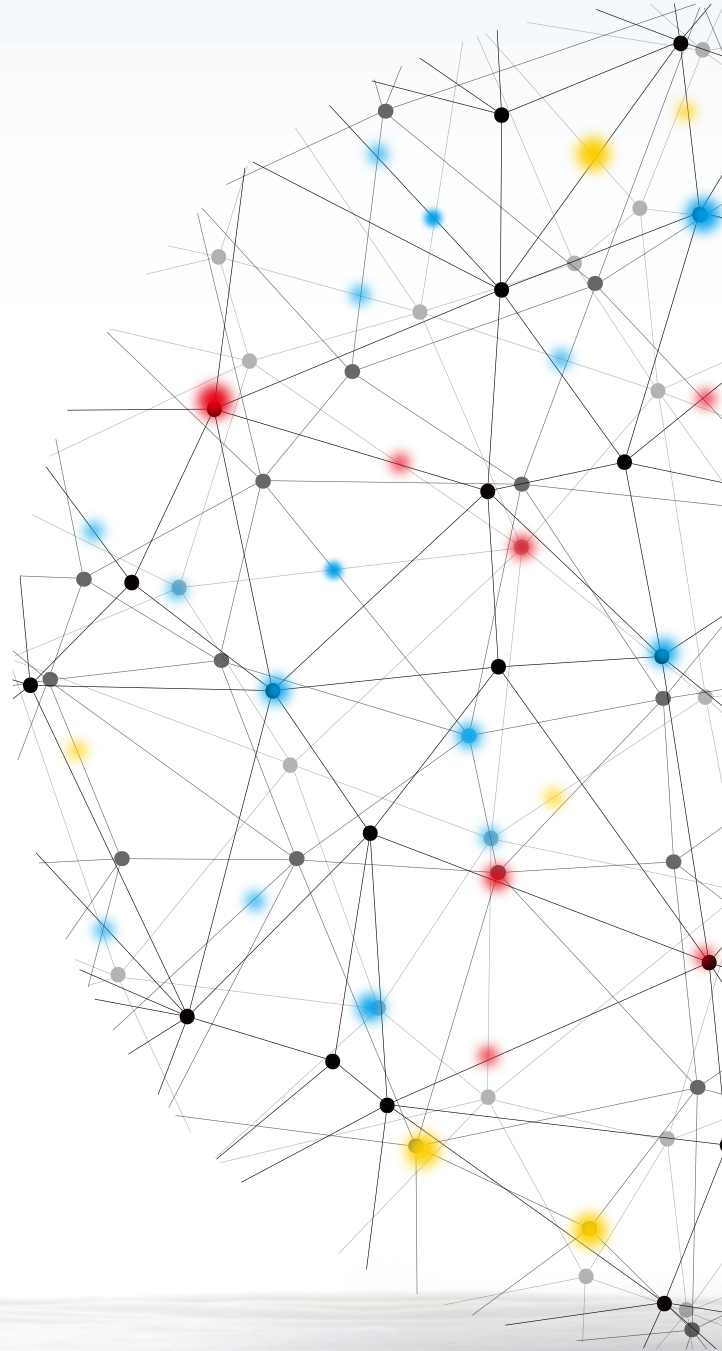
2026年度 概要

Graduate School of Education,
and Faculty of Education,
Kyoto University



京都大学

心・人間・社会を探究し、 未来の教育を創造する。



- 01 研究科長・学部長あいさつ
- 02 沿革
- 03 略年譜・歴代教育学部長及び教育学研究科長
- 04 人材育成の目的・カリキュラム・ポリシー・
ディプロマ・ポリシー
- 06 管理運営組織・研究教育組織
- 07 大学院教育学研究科
- 28 教育学部
- 32 附属 臨床教育実践研究センター
- 33 心理教育相談室
- 34 教育実践コラボレーション・センター
- 37 博士課程教育リーディングプログラム
- 38 図書室・刊行物
- 39 教職員・学生数・進路等の現況
- 41 アクセス



南部 広孝

京都大学大学院教育学研究科長
教育学部長

京都大学教育学部は、1906(明治39)年に京都帝国大学文科大学が創設されたとき同時に設置された教育学教授法講座を前身として、1949(昭和24)年5月に設立されました。また、大学院教育学研究科は1953(昭和28)年4月に設置されました。それ以来70年以上にわたって、教育学部と教育学研究科は、広い意味での教育学の研究とその研究者や実務家の養成、学生の教育、全学の教職教育の責任部局という責務を担い、これまで6,000名以上の卒業生・修了生を送り出して、各界で活躍する有為な人材を輩出してきました。

教育学部は、教育と人間に関する多様な事象を対象とした諸科学を学ぶことにより、心、人間、社会についての専門的識見を養成し、さらに広い視野と異質なものへの理解、多面的・総合的な思考力と批判的判断力を形成し、責任感と高い倫理性をもって人間らしさを擁護し促進する態度を啓培することで、多様な人々との協働によって地球社会の調和ある共存に貢献できる人物の育成を目的としています。1学科制(教育科学科)で、体系的かつ高度で幅広い教育を実施しており、3年次からは、現代教育基礎学系、教育心理学系、相関教育システム論系のいずれかに分属してより専門的な内容を学ぶ教育システムをとっています。どの系も学生の主体的な学びを重んじ、卒業論文の作成を重視しています。

大学院教育学研究科は、1998(平成10)年にいわゆる大学院重点化により部局化し、2018(平成30)年には、組織再編としてそれまでの2専攻(教育科学専攻、臨床教育学専攻)を統合して「教育学環専攻(Interdisciplinary Studies in Education)」としました。この「教育学環」専攻という名称には、科学知と実践知を繋ぎ、研究・教育・社会貢献の間をスパイラルに往還する新しい知「フロネシス(実践的叡智)」の拠点形成という意味が込められています。急速な社会変化や技術革新によって人間とは何か、文化とは何かが改めて問われる現在、人間と教育についての根本的な問い直しとともに、次の時代に向けた新しい教育方法の開発や制度設計が求められています。本研究科では、こうした社会的要請にも応える教育学研究の拠点としてさらに発展するため、これまでの蓄積と伝統を土台としつつ、研究科全体が分野や領域を越えてより柔軟に連携・協力する体制へと移行しました。従来の11講座を5講座(教育・人間科学講座、教育認知心理学講座、臨床心理学講座、教育社会学講座、連携教育学講座)とし、学内他部局の教員の協力も得て、これまで以上に柔軟な相互連携ができる融合的組織となっています。

あわせて、グローバルな視野に立った融合的・先端的研究プロジェクトや教育を進めていくためのリエゾン部門として2017(平成29)年にグローバル教育展開オフィスを設置しました。本研究科ではこれまで、中国教育科学研究院、北京師範大学、ランカスター大学、ソウル大学校、ドルトムント工科大学、ハワイ大学マノア校、オックスフォード大学日産日本問題研究所、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン教育研究所など、

海外の大学・研究機関との共同プロジェクトや学術交流、学生交流を積極的に進めてきています。グローバル教育展開オフィスを設置して以降、こうした交流を基礎としつつ、領域横断的にかつ世界的視野で独自の研究・教育を推進するとともに、グローバル教育科目の開発や海外共同教育・研究ネットワークの構築など本研究科独自の取り組みを展開しています。

このような組織体制のもとで、大学院学生は、教育学環専攻に置かれている9つのコース(教育哲学・教育史学、教育方法学・発達科学、臨床教育学、教育認知心理学、臨床心理学、教育文化学、比較教育政策学、高等教育学、臨床実践指導者養成(博士後期課程のみ))のいずれかに所属して学修と研究を行います。学生の自発的な研究活動を支援し、理論と実践とを融合し、学際的・国際的なフィールド経験を重視した教育を実施することを基本方針として、自らの専門分野を深く修めると同時に、広い視野を持って研究を進めることができるようになってきました。これに加えて、博士課程教育リーディングプログラム(京都大学大学院総合生存学館(思修館)、グローバル生存学大学院連携プログラム、デザイン学大学院連携プログラム)への参画によって、専門分野を越えた連携による教育活動も展開してきています。

本研究科・学部では、理論と実践の往還による社会的貢献も重視してきました。1980(昭和55)年にはわが国最初の心理教育相談室が正式に開設され、1997(平成9)年にはそれを発展的に改組した附属臨床教育実践研究センターが設置されて、心理教育相談にあたってきました。また、2007(平成19)年には、「子どもの生命性と有能性を育てる教育・研究推進事業」を推進するために教育実践コラボレーション・センターを設置し、今日まで、学校や地域とも連携しながら現場(フィールド)で生じている個別的、具体的な課題やその対応を考える活動を進めてきています。E.FORUMは、学校教職員等による実践の改善に貢献する活動を継続的に実施しています。さらに、2018(平成30)年からは、国家資格である公認心理師のカリキュラムを学内の他部局と連携して運営しています。

京都大学大学院教育学研究科・教育学部は、その創設の理念と伝統を維持し、揺らぐことのない独自の軸に支えられた学術の進展や展開を追求し、その一方で、時代と社会の要請に応じて自ら改革し、変化を遂げてきました。これからも、学生と教員がともに専門領域を基盤としつつ学際的な視点から厚みのある研究活動を展開し、その成果をもとに積極的に社会貢献を進めていくとともに、地球規模の視野に立ち、責任感と高い倫理性をもって、広い意味での教育学研究や教育実践を牽引する人物が育っていくよう教育活動に取り組んでいきます。

大学院教育学研究科・教育学部の歩み

京都大学教育学部は1949年(昭和24年)5月31日、新制京都大学が発足すると同時に設置され、同年7月1日第1回の入学者を迎えた。

教育学部の起源は、1906年(明治39年)6月、京都帝国大学文学部開設と共に設置された教育学教授法講座に発しており、同講座は1953年(昭和28年)8月教育学部に移管されるまで、47年間にわたって文学部哲学科に所属し、その講座名からもうかがわれるごとく、教育学における原理と方法、理論と実践の統一を重視して、斯学の研究と教育に貢献してきた。

教育学部は、戦後の学制改革にあたって、教育という広範で複雑な諸事象とその学問的基礎となるべき教育諸科学の重要性にかんがみ、この教育学教授法講座を基盤とし、教育諸科学の総合的な研究・教育にあたる学部として発足した。教育学部発足と同時に教育学教授法第二講座が、翌年には教育心理学講座が文学部に設置されたが、両講座は1951年(昭和26年)4月教育学部に移管され、同時に教育史、教育方法学の2講座が新設されて、1学科4講座で出発した。その後、教育学教授法講座が旧制文学部学生の卒業を待って文学部から追加移管され、また新しい講座も逐次増設されて、1976年度(昭和51年度)には教育学科・教育心理学科・教育社会科学の3学科制になった。

このように教育学部は、教育諸科学の研究とその教育を任務とする学部として設けられたが、同時に学部発足以来、本学の全学部学生のために、教育職員を養成するための教職課程の運営と教育に当たると共に、現職教員の再教育にも力を注いでいる。また、いったん他の学問分野で専門教育を受けた者、あるいは大学卒業後社会経験を積んだ者で再度本学部に入学者が教育諸科学の勉学を望む者の増加を受けて、1983年(昭和58年)4月から一般社会人を含めた国内外の大学卒業生の第3年次編入学(学士入学)を行っている。さらに、戦後の社会の急速な変化に伴う青少年の発達上の問題にかかわる教育相談と治療を行うため、それまでの実践的蓄積を基に、1980年(昭和55年)から心理教育相談室が開設され、1997年(平成9年)4月にはそれを発展させた附属臨床教育実践研究センターが設置された。

大学院教育学研究科は、1953年(昭和28年)4月から教育学及び

教育方法学の2専攻をもって発足した。その後、学問の進展とりわけ心理教育相談分野の大学院教育に対する社会的要請の増大にかんがみ、1988年度(昭和63年度)から、日本で最初の臨床教育学専攻が独立大学院として設置され、卒業後直ちに大学院に進学する者だけでなく、臨床教育に関する専門的知見を有する在職社会人に対しても、さらに高度の専門的能力を養うために修士課程入学の途を開いた(第2種)。

1998年(平成10年)4月には、教育研究の高度化を図るため、大学院教育学研究科を中心とする講座の整備を行い、教育科学、臨床教育学の2専攻に改め、附属臨床教育実践研究センターと高等教育教授システム開発センター(当時の協力を得て、基幹講座8、協力講座2に再編成した。同時に、教育学部においては、基礎教育に重点を置き、幅広い視野を得ることを目的として従来の3学科を教育科学に統合し、3系制(現代教育基礎学・教育心理学・相関教育システム論)に再編した。1999年(平成11年)4月からは、教育科学専攻に専修コース(修士課程)が設置され、大学院が高度な専門職業人の養成に向けて一層開放された。その後、2004年(平成16年)4月には、臨床教育学専攻を再編し、博士後期課程の講座として臨床実践指導学講座が新たに設置され、臨床心理士に研究・実践の両面にわたってさらに高度な専門的能力を涵養する道が日本の大学院で初めて開かれることとなった。

2018年(平成30年)4月からは、高度な専門知識及び研究能力を育成するとともに、グローバルな視野で思考し活躍できる能力を備えた人材養成を目標として、大学院が1専攻(教育学環専攻)5講座(教育・人間科学、教育認知心理学、臨床心理学、教育社会学、連携教育学)に再編された。これに伴い、学修プログラムは、従来の「研究者養成コース(教育科学専攻・臨床教育学専攻)」と「専修コース(教育科学専攻)」・「第2種(臨床教育学専攻)」が、前者は「研究者養成プログラム」に、後二者は「教育実践指導者養成プログラム」(2024年(令和6年)4月からは、「アカデミック・リカレント教育プログラム」に名称変更)に移行した。また、教育学環専攻の下に9つの専門コースが設置され、学生はいずれかのコースに所属して学修を行うことになった。





大学院教育学研究科・教育学部の略年譜

1949年(昭和24年)	「京都大学教育学部」発足 「教育学教授法第二講座」を文学部に設置	1980年(昭和55年)	「京都大学教育学部心理教育相談室」を開設
1950年(昭和25年)	「教育心理学講座」を文学部に設置	1983年(昭和58年)	「児童・青年心理学講座」を設置 社会人の3年次編入制度を開設
1951年(昭和26年)	「教育学教授法第二講座」「教育心理学講座」を 文学部から教育学部に移管 「教育史講座」「教育方法学講座」を設置	1988年(昭和63年)	大学院に「臨床教育学専攻」「臨床教育学講座」 「臨床人格心理学講座」を設置(「児童・青年心理 学講座」は発展的解消)
1952年(昭和27年)	「教育社会学講座」「教育行政学講座」を設置 「教育方法学講座」を「教育指導学講座」に、「教 育学教授法第二講座」を「教育哲学講座」に改称	1992年(平成4年)	「生涯学習計画講座」を設置
1953年(昭和28年)	「図書館学講座」「教育社会学第二講座」を設置 「教育学教授法講座」を文学部から移管 「京都大学大学院教育学研究科」が発足	1997年(平成9年)	「附属臨床教育実践研究センター」を設置
1954年(昭和29年)	「教育課程講座」を設置	1998年(平成10年)	教育学部及び教育学研究科の再編、大学院重点 化により「京都大学大学院教育学研究科(教育学 部)」発足
1955年(昭和30年)	『京都大学教育学部紀要』の創刊	1999年(平成11年)	大学院に「専修コース」(修士課程)発足
1958年(昭和33年)	「教育心理学第二講座」を設置	2000年(平成12年)	附属臨床教育実践研究センターに「臨床実践指 導研究分野」を開設
1964年(昭和39年)	「教育哲学講座」を「教育人間学講座」に、「教育 学教授法講座」を「教育学講座」に、「教育社会学 第二講座」を「社会教育学講座」に、「教育心理学 第二講座」を「臨床心理学講座」に改称	2004年(平成16年)	「臨床実践指導学講座」を設置 大学院に「臨床実践指導者養成コース」(博士後 期課程)発足
1965年(昭和40年)	「比較教育学講座」を設置	2007年(平成19年)	「教育実践コラボレーション・センター」を設置
1971年(昭和46年)	「視聴覚教育講座」を設置	2017年(平成29年)	「グローバル教育展開オフィス」を設置
1976年(昭和51年)	学科編成を1学科(教育学科)制から3学科(教育 学科・教育心理学科・教育社会学)編成に改組	2018年(平成30年)	大学院を2専攻(「教育科学専攻」「臨床教育学 専攻」)から1専攻(「教育学環専攻」)に改組し、講 座は5講座(「教育・人間科学講座」「教育認知心 理学講座」「臨床心理学講座」「教育社会学講 座」「連携教育学講座」)を設置

歴代教育学部長及び教育学研究科長

1949.6.1 ~1950.9.9	原 隨園*	1971.2.1 ~1972.3.31	前田 博	1990.4.1 ~1992.3.31	柴野 昌山	2008.4.1 ~2010.3.31	矢野 智司
1950.9.9 ~1951.4.1	宮崎 市定*	1972.4.1 ~1974.3.31	小倉 親雄	1992.4.1 ~1994.3.31	岡田 渥美	2010.4.1 ~2012.3.31	辻本 雅史
1951.4.1 ~1954.4.1	下程 勇吉	1974.4.1 ~1975.12.1	兵頭 泰三	1994.4.1 ~1996.3.31	高木 英明	2012.4.1 ~2014.3.31	前平 泰志
1954.4.1 ~1955.4.1	重松 俊明	1975.12.1 ~1976.3.31	渡邊 洋二	1996.4.1 ~1998.3.31	上杉 孝實	2014.4.1 ~2016.3.31	子安 増生
1955.4.1 ~1959.12.31	高坂 正顕	1976.4.1 ~1977.3.31	梅本 堯夫	1998.4.1 ~2001.4.1	竹内 洋	2016.4.1 ~2017.3.31	高見 茂
1960.1.1 ~1962.12.31	篠原 陽二	1977.4.1 ~1980.3.31	蜂屋 慶	2001.4.1 ~2002.3.31	山中 康裕	2017.4.1 ~2020.3.31	稲垣 恭子
1963.1.1 ~1965.12.31	重松 俊明	1980.4.1 ~1983.3.31	河合 隼雄	2002.4.1 ~2003.3.31	皇 紀夫	2020.4.1 ~2023.3.31	楠見 孝
1966.1.1 ~1969.12.31	鯉坂 二夫	1983.4.1 ~1986.3.31	小林 哲也	2003.4.1 ~2003.12.16	東山 紘久	2023.4.1 ~2026.3.31	齊藤 智
1970.1.1 ~1970.10.19	姫岡 勤	1986.4.1 ~1988.3.31	和田 修二	2003.12.16 ~2005.3.31	藤原 勝紀	2026.4.1 ~	南部 広孝
1970.10.19 ~1971.1.31	小倉 親雄*	1988.4.1 ~1990.3.31	稲葉 宏雄	2005.4.1 ~2008.3.31	川崎 良孝		

*は、教育学部長事務取扱

教育学部・教育学研究科の人材育成の目的 カリキュラム・ポリシー ディプロマ・ポリシー

教育学部

◆ 教育学部の人材育成の目的

本学部は、教育と人間に関わる多様な事象を対象とした諸科学を学ぶことにより、心、人間、社会についての専門的識見を養成し、さらに広い視野と異質なものへの理解、多面的・総合的な思考力と批判的判断力を形成し、責任感と高い倫理性をもって人間らしさを擁護し促進する態度を啓培することで、多様な人々との協働によって地球社会の調和ある共存に貢献できる人材の育成を目的としています。

上記の目的を達成するために、多様かつ調和のとれた教育体系のもと、一般教育と専門教育を有機的に関連させながら、高度な一般教育と幅広い専門教育を実現します。

◆ 教育学部のカリキュラム・ポリシー

本学部では、ディプロマ・ポリシーに掲げる目標を達成するために、基礎教育を土台として、専門的分化を図り、幅広い視野を得ることが可能となるよう、1学科(教育科学科)・3系(現代教育基礎学、教育心理学、相関教育システム論)の多様かつ調和のとれた教育体系のもと、一般教育と専門教育を有機的に関連させながら、高度で幅広い教育を実施しています。

本学部の教育体制の主な特徴は、1)各自が学習を進めながら、将来を見据え最も適した道を探して、3年次に専門分野(系)への分属を選択させること、2)理論を実践に展開するための実習やフィールドワークを特に重視していること、3)教員2名による徹底した卒業論文指導を行うことにあります。

教育課程としては、全学共通科目を履修しながら、専門分野の基礎、発展、応用に至るよう段階的に科目を設定しています。主に1、2年次は、3年次の専門分野(系)への分属時に必要とされる基礎的な知識とスキル及び専門分野で必要となる責任感と倫理観を身に付けるための基礎的科目を、3年次以降は専門分野に応じた発展的、応用的な科目を配置し、教授・指導しています。このことにより、より質の高い学生として、国内外の各専門分野での指導的な活躍や大学院での更なる研鑽が可能となるよう、次のような方針でカリキュラムを作成しています。なお、カリキュラム・ポリシーで示す教育課程については、コースツリーやナンバリングを用いてその体系的な構造を明示しています。また、各科目の学修成果は、定期試験、レポート、授業中の小テストや発表などの平常点で評価することとし、その評価方法については、授業内容の詳細とあわせてシラバスにおいて科目ごとに明示しています。

■ 一般教養科目、外国語科目などの全学共通科目は主に1、2年次において履修させ、基礎学力、さらに、国際的視野や異文化理解能力、そしてコミュニケーション能力を高めます。

■ すべての専門分野(系)にとって必要不可欠な科目及び3年次における専門分野(系)への分属のための基礎となる科目を1、2年次向けに専門基礎科目として配置しています。これらの科目において、専門における基礎となる知識とスキルを、グループワークや討論、実習、フィールドワークなどの能動的な学習をとおして、身に付けさせます。1年次には、今後の各自の学習を円滑に進めることができるよう、本学部における教育研究の全体像を理解するための「必修科目」やレポート作成や論文作成のために必要な技能を習得することを目的とした「推奨科目」を配置しています。

■ 3年次に進む時に、現代教育基礎学、教育心理学、相関教育システム論の3系のいずれかへの所属を選択させ(系分属)、3、4年次では、所属系において、より専門的な知識を身に付けさせるために、専門的な講義、課題演習・講義演習、実習の科目を配置しています。また、学部カリキュラムに大学院授業科目の一部を配置し、より質の高い内容の学習や、将来のキャリアを見据えた学習を可能としています。

■ 4年次では、学生1名に教員2名の指導体制に基づく卒業論文作成を必修としています。その学修成果は、他の系の教員も含む3名の教員による口頭試問によって多角的に評価します。このことにより、自ら探究する力、多面的・総合的な思考力と批判的判断力を養います。

◆ 教育学部のディプロマ・ポリシー

本学部は、教育と人間に関わる多様な事象を対象とした諸科学を学ぶことにより、心、人間、社会についての専門的識見を養成し、さらに広い視野と異質なものへの理解、多面的・総合的な思考力と批判的判断力

を形成し、責任感と高い倫理性をもって人間らしさを擁護し促進する態度を啓培することで、多様な人々との協働によって地球社会の調和ある共存に貢献できる人材の育成を目的としています。

1. 本学部の教育目的に沿って設定された授業科目を履修し、所定の数の単位を修得することが、学士試験の合格及び学位授与の必要要件です。単位を修得すべき授業科目の中には、講義、演習、実習、実験、フィールドワーク等が含まれ、所定の単位には卒業論文が含まれます。
2. 1で示した要件を満たすことを通じて、本学部の教育目的で明示されている、心、人間、社会についての専門的識見、広い視野と異質なものへの理解、多面的・総合的な思考力と批判的判断力、人間らしさを擁護し促進する態度が学修成果として獲得されているかどうか、さらにその結果として、新しいニーズや取り組むべき課題を自ら見いだすことで、社会のさまざまな分野において活躍し、多様な人々との協働によって地球社会の調和ある共存に貢献できる人材となっているかどうか、課程修了の具体的な目安となります。

教育学研究科

◆ 教育学研究科の人材育成の目的

本研究科は、教育と人間に関わる多様な事象を対象とした諸科学を考究することで、理論と実践とを結びつけた心、人間、社会についての専門的に高度な識見並びに卓越した研究能力を養成し、さらに広い視野と異質なものへの理解、責任感と高い倫理性、多面的・総合的な思考力と批判的判断力を形成し、人間らしさを擁護し促進する態度を啓培することで、多様な人々との協働によって地球社会の調和ある共存に貢献できる高度な専門能力を持つ人材の育成を目的としています。

上記の目的を達成するため、多様かつ調和のとれた教育体系のもと、学生の自発的な研究活動を支援し、理論と実践とを融合し、学際的・国際的なフィールド経験を重視した教育を実現します。

◆ 教育学研究科のカリキュラム・ポリシー

本研究科では、ディプロマ・ポリシーに掲げる目標を達成するために、多様かつ調和のとれた教育体系のもと、学生の自発的な研究活動を支援し、理論と実践とを融合し、学際的・国際的なフィールド経験を重視した教育を実施することを基本方針としています。

なお、カリキュラム・ポリシーで示す教育課程については、コースツリーやナンバリングを用いてその体系的な構造を明示しています。また、各科目の学修成果は、定期試験、レポート、授業中の小テストや発表などの平常点で評価することとし、その評価方法については、授業内容の詳細とあわせてシラバスにおいて科目ごとに明示しています。

修士課程においては、1)専門分野に関わる研究、特論、講義演習、課題演習の科目を履修させ、専門的知識・能力を高め、2)学生1名に教員2名の指導体制に基づき、修士論文を作成させ、研究遂行力、論理的・批判的思考力、専門的コミュニケーション能力、幅広い専門知識等に加え研究への責任感と高い倫理性を修得させるよう指導を行います。

博士後期課程においては、上記の能力をさらに深化させ、国際的に活躍できることも視野に入れて、自立した専門分野の研究者及び指導的人材を育成するために、以下のように学修研究の指導を行うこととします。

- 1) 各年次の開始時にその年度において学修及び研究しようとする計画を「年次研究計画書」として届出させ、指導教員により指導を行います。
- 2) 年度終わりまでに、その年度において学修研究した内容と成果、並びにそれについての反省及び今後の見通しを「年次研究結果報告書」として提出させ、各年次の研究指導認定を行います。
- 3) 所定の年限在学し、研究指導を受け、博士論文を提出し、審査及び試験に合格して、学位を取得できるよう指導を行います。なお、臨床実践指導者養成プログラムにおいては、所定の科目等を履修し、所定の数の単位を修得することを必要としています。

また、修士課程、博士後期課程では、各自の状況に基づき、適宜、海外留学、TA・RAへの従事、学会報告、論文投稿、研究費申請などに関する指導を行います。

◆ 教育学研究科のディプロマ・ポリシー

本研究科は、教育と人間に関わる多様な事象を対象とした諸科学を考究することにより、理論と実践を結びつけた心、人間、社会についての専門的に高度な識見並びに卓越した研究能力を養成し、さらに広い視野と異質なものへの理解、多面的・総合的な思考力と批判的判断力を形成し、責任感と高い倫理性をもって人間らしさを擁護し促進する態度を啓培することで、多様な人々との協働によって地球社会の調和ある共存に貢献できる高度な専門能力をもつ人材の育成を目的としています。

教育学環専攻として養成すべき人材と、課程修了及び学位授与の基準を課程別に示すと以下の通りです。

○教育学環専攻○

「人間とは何か、人間にとっての教育とは何か」を、それぞれの専門領域を基本としつつ学際的に、また心、人間、社会をつなぐ「科学知」と、社会における「実践知」を融合させて探究することで、「実践的叡智“フロネシス”」を身につけた、国際水準の研究者や実践的指導者、または未来の教育をデザインしうる教育イノベーターとして国内外で活躍できる人材を育成します。

[修士課程]

1. 本研究科の教育目的に沿って設定された授業科目を履修し、所定の数の単位を修得し、修士論文の審査及び試験に合格することが、修士の学位授与の必要要件です。単位を修得すべき授業科目の中には、講義、演習、実習、実験、フィールドワークが含まれます。
2. 1で示した要件を満たすことを通して、本研究科の教育目的すなわち、理論と実践とを結びつけた心、人間、社会についての高度な専門的識見並びに卓越した研究能力、広い視野と異質なものへの理解、多面的・総合的な思考力と批判的判断力、人間らしさを擁護し促進する態度並びに研究倫理観が、研究成果として実現されているかどうか、さらにその結果として、研究を踏まえ修得した高度な専門的識見、能力をもって社会のさまざまな分野において実践的に活躍できうる人材となっているか、または、さらにより専門的かつ高度な研究者を目指すことができる能力を備えた人材となっているかどうか、課程修了の実質的な目安となります。

<学位授与基準>

修士論文は、その論文が教育学分野における学術的意義、新規性等を有しているかどうか、並びに学位申請者が研究遂行力、論理的・批判的思考力、専門的コミュニケーション能力、関連する幅広い専門的識見、学術研究における倫理性等を有しているかどうかを基に審査します。

[博士後期課程]

各自の研究・学修活動を通して、本研究科の教育目的すなわち、理論と実践とを結びつけた心、人間、社会についての専門的に高度な識見並びに卓越性と独創性を発揮しうる研究能力、広い視野と異質なものへの理解、多面的・総合的な思考力と批判的判断力、人間らしさを擁護し促進する態度が研究成果として実現されているかどうか、さらにはその成果として、それぞれの分野において高度な専門的識見や分析能力等を兼ね備え自立した研究者として貢献できる人材、または指導的役割を担うことができる人材となっているかどうか、課程修了の実質的な目安となります。その際、臨床実践指導者養成プログラムにおいては、目的に沿って設定された授業科目を履修して所定の数の単位を修得することが必要です。

<学位授与基準>

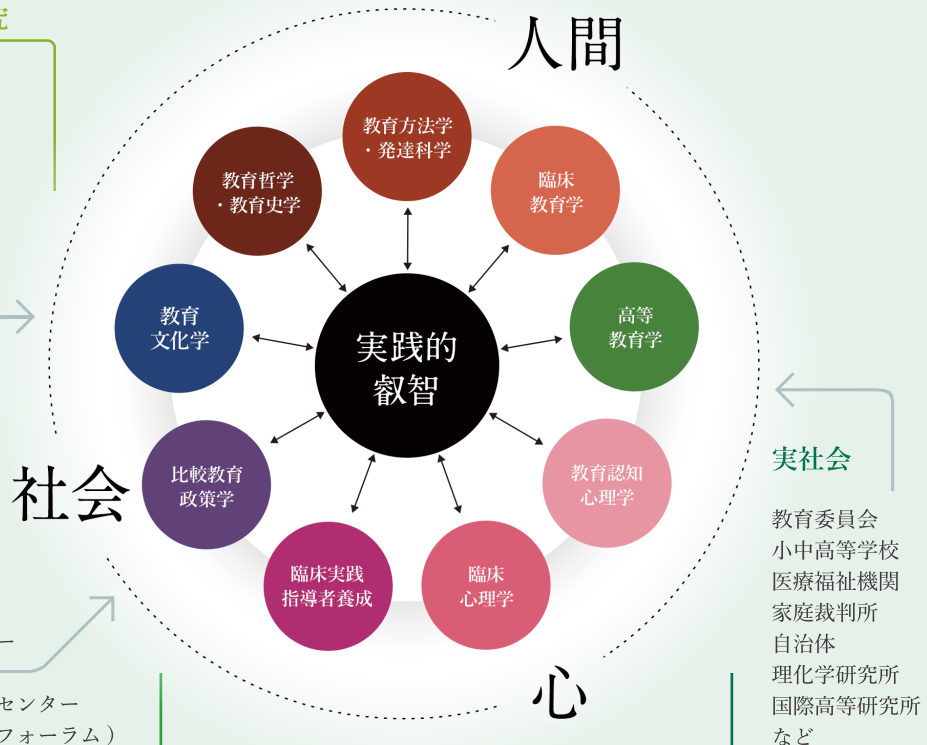
博士論文は、その論文が教育学分野における学術的意義、独創性等を有しているか、並びに学位申請者が研究に関する企画及び遂行の能力、論理的・批判的思考力、専門的コミュニケーション能力、関連する高度で幅広い専門的識見、学術研究における高い倫理性等を有しているかどうかを基に審査します。

学内連携による学際研究

人と社会の未来研究院
人文科学研究所
医学研究科
医学部附属病院
文学研究科
人間・環境学研究科
情報学研究科
総合博物館
附属図書館
学術情報メディアセンター
成長戦略本部

社会との往還組織

グローバル教育展開オフィス
附属臨床教育実践研究センター
心理教育相談室
教育実践コラボレーション・センター
E. FORUM(教育研究開発フォーラム)

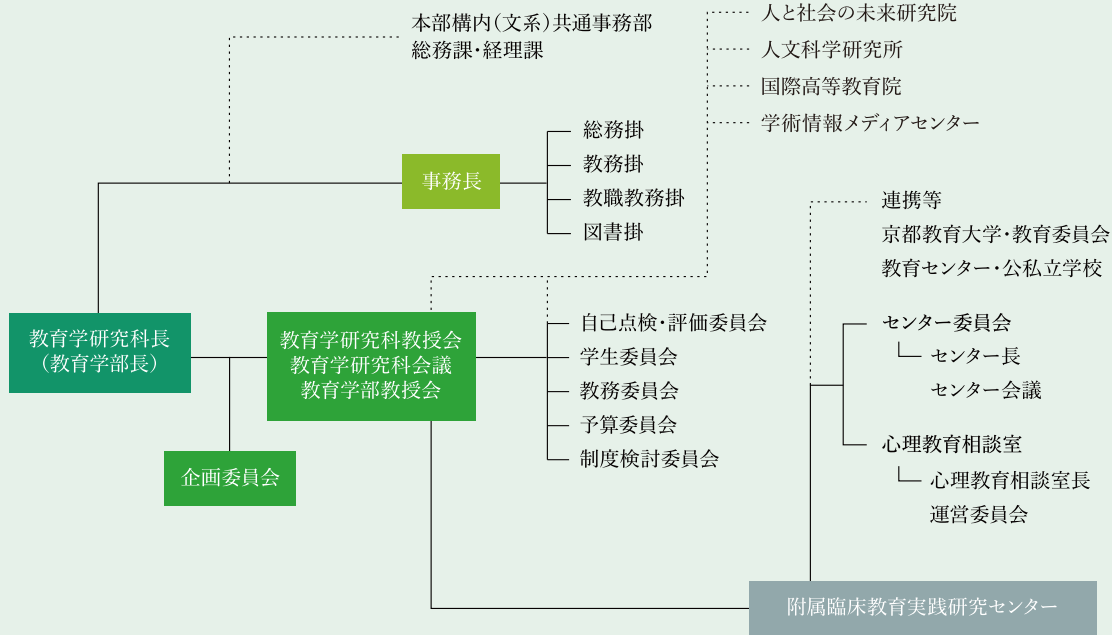


実社会

教育委員会
小中高等学校
医療福祉機関
家庭裁判所
自治体
理化学研究所
国際高等研究所
など

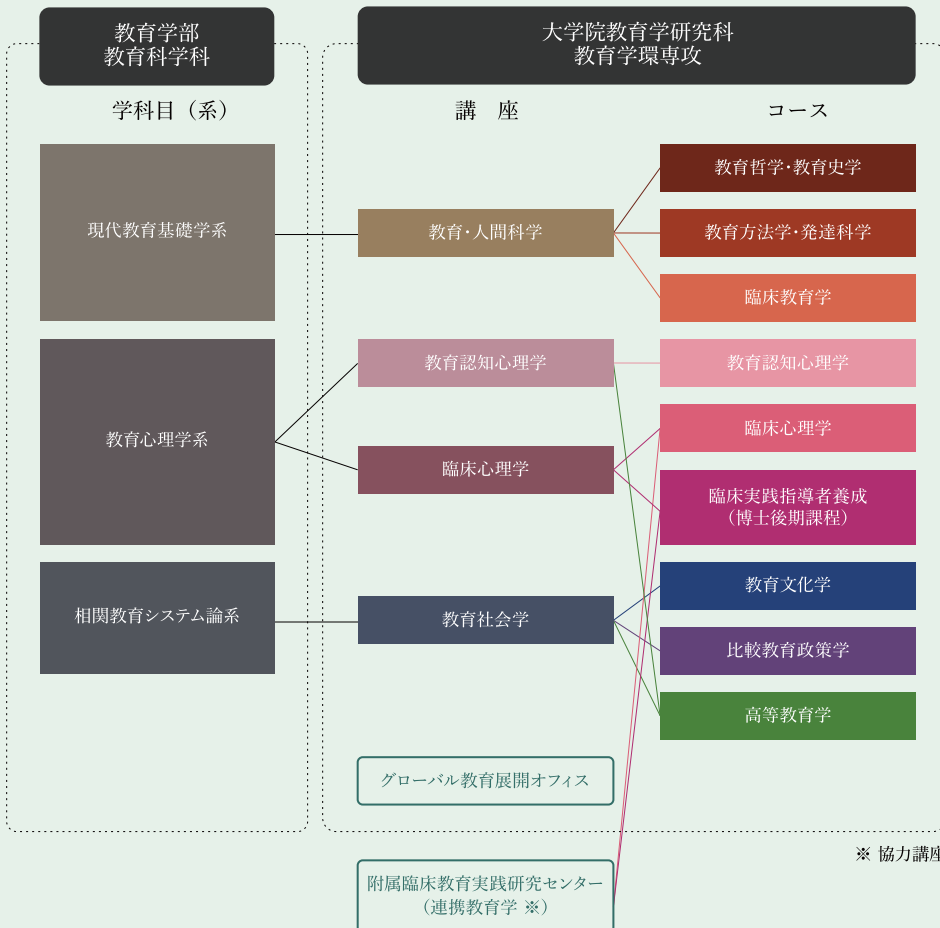
管理運営組織

教育学研究科及び教育学部の管理運営は、教育学研究科教授会・研究科会議・教育学部教授会を決定機関として、以下のような組織によって行われている。



研究教育組織

大学院教育学研究科の研究教育組織は、1専攻5講座で構成され、教育学部組織は、1学科3学科目(系)である。



◆ 教育・人間科学講座

教育学、教育史学、教育哲学、教育方法学、発達教育論、発達心理学、臨床教育人間学、臨床教育学、教育人間学

◆ 教育認知心理学講座

教育心理学、認知心理学、発達心理学

◆ 臨床心理学講座

心理臨床学、臨床人格心理学、臨床実践指導学

◆ 教育社会学講座

教育社会学、文化社会学、犯罪社会学、メディア文化学、図書館情報学、比較教育学、教育政策学、教育行政学、文化政策学、生涯教育学

◆ 連携教育学講座

附属臨床教育実践研究センター
臨床実践学、臨床人間形成学

大学院教育学研究科

Graduate School of Education



教育学環専攻

大学院教育学研究科

教育学専攻は、「心・人間・社会をつなぐ学際的な「科学知」と、社会における「実践知」を融合させて探究し、その結果得られた「実践的叡智“フロネシス”」を身につけた人材養成」及び「高度な研究能力、創造力を育成することにより、質の高い学位論文(修士・博士)を完成するとともに、自主的な探究力を養い、異分野交流、理論・実践融合型研究を通して新学術領域の創出を担う能力と、高度な語学力、国際的発信能力、学術論文や学会発表などにより国内外に研究成果を発信し、学界をリードする能力、また、社会的問題の解決のため、高度な教育・心理の専門能力とリサーチマインドを持ちながら、現実の社会のさまざまなところで真に必要とされている処方箋を描き、イノベーションを起こすための知識とスキルを習得」させることを目的としている。



目的

◆ 修士課程

理論と実践とを結びつけた心・人間・社会についての高度な専門的識見並びに卓越した研究能力、広い視野と異質なものの理解、多面的・総合的な思考力と批判的判断力、人間らしさを擁護し促進する態度並びに研究倫理観を、研究成果として実現する。

さらにその結果として修得した高度な専門的識見により社会のさまざまな分野において実践的に活躍できる能力、または、より専門的かつ高度な研究者として活躍するための基盤となる能力を育成する。

◆ 博士後期課程

各自の研究・学修活動を通して、理論と実践とを結びつけた心・人間・社会についての専門的に高度な識見並びに卓越性と独創性を発揮する研究能力、広い視野と異質なものの理解、多面的・総合的な思考力と批判的判断力、人間らしさを擁護し促進する態度を研究成果として実現する。さらにはその成果として、それぞれの分野において高度な専門的識見や分析能力等を兼ね備え自立した研究者として貢献、または指導的役割を担うことができる能力を育成する。

また、学生の所属について、「研究者養成プログラム」、「アカデミック・リカレント教育プログラム」と学修プログラムの目的別に分け、プログラム直下に専門性と出口を明確にした9つの学生所属専門コースを設置している。

教育・人間科学講座

大学院教育学研究科 教育学環専攻



教育・人間についての ものの見方を多角的に研究する。

教育・人間についてのものの見方を多角的に研究する。例えば、カリキュラム・指導方法・教育評価に関する理論構築。学校教育における実践改善のモデルの構想。教育の制度や実践の歴史的解明。近代の学校教育に限定されない教育の歴史的研究。ヒトの心や脳の発達原理、遺伝的・環境要因など、発達支援に資する実証的研究。就学前・乳幼児期・胎児期まで視野に入れた人間発達のモデルの構想。実践やフィールドの具体的問題の哲学的な解明。国際フィールドを視野に入れた思想研究。教育及び教育学を反省的に捉え、芸術・宗教・習俗など文化諸領域を視野に入れた教育現象の解明など。

研究内容例

- ◆ カリキュラム・指導方法・教育評価に関する理論構築
- ◆ 学校教育における実践改善のモデルの構想
- ◆ 教育の制度や実践の歴史的解明
- ◆ 近代の学校教育に限定されない教育の歴史的研究
- ◆ ヒトの心や脳の発達原理、遺伝的・環境要因など、発達支援に資する実証的研究

教員紹介

Professors

駒込 武 教授

教育史学：
植民地教育史

日本の近代と東アジアの近代が交錯する地点で、教育の歴史を考察している。教育は、複数の民族集団のあいだの格差をつくりだし、固定化する傾向を持つと同時に、このような仕組みを認識し、批判し、つくりかえていく力をもたらしもする。そうした両義性に着目しながら研究を進めている。著書として、『世界史のなかの台湾植民地支配—台南長老教中学校からの視座』（2015年）、『戦時下学問の統制と動員』（2011年、共編）、『帝国と学校』（2007年、共編）など。



明和 政子 教授

発達科学・比較認知科学：
人間の心の発達とその進化史的基盤

人間の形態的な特徴と同様、目には見えない人間の心のはたらきも、進化的淘汰の産物です。人間らしい心とはどのようなものか(what)を知るには、それが「いつ(when)・どのように(how)・なぜ(why)生まれてくるのか」を明らかにする必要があります。私は、人間の心の発達とその進化史的基盤を、個を取り巻く他者、社会、文化との関係において解き明かそうとしています。おもな著書に『ヒトの発達の謎を解く—胎児期から人類の未来まで(ちくま新書)』『なぜ「まね」をするのか(岩波ジュニア新書)』など多数。



西岡 加名恵 教授

教育方法学：
カリキュラム論、教育評価論

学校のカリキュラム(教育課程)は、社会に存在する文化から次世代に伝えたい部分を選び取って組み立てられます。そのような選び取りがどのように行われているか/行われるべきかに関心を持っています。英米における実態調査や、日本の学校でのアクション・リサーチ(開発研究)を進めています。主な著書は、『教科と総合に活かすポートフォリオ評価法』(単著、図書文化)、『教科と総合学習のカリキュラム設計』(単著、図書文化)、『「資質・能力」を育てるパフォーマンス評価』(編著、明治図書)、『看護教育のためのパフォーマンス評価』(共著、医学書院)、『教育課程』(編著、協同出版)、『子どもたちの「今」を輝かせる学校づくり』(共編著、日本標準)、Curriculum, Instruction, and Assessment in Japan(共著、Routledge)など。



齋藤 直子 教授

教育人間学：
アメリカ哲学、教育哲学

プラグマティズムとアメリカ超越主義を中心としたアメリカ哲学の現代的意義を、「翻訳としての哲学」および「生き方としての民主主義」という観点から再評価し、たゆみなき自己と文化の完成を目指す「おとなの教育としての哲学」を提言することが研究課題である。国際プロジェクト「他なるものとの共存に向けた政治教育:日本先導によるアメリカ実践哲学の国際対話研究」を通じて、欧米の哲学者、教育哲学者との国際交流をフィールドに活動している。著書 The Gleam of Light: Moral Perfectionism and Education in Dewey and Emerson (2005); 『〈内なる光〉と教育—プラグマティズムの再構築』(2009); Naoko Saito, American Philosophy in Translation (2019)。共編著(with Paul Standish) Stanley Cavell and the Education of Grownups (2012); Education and the Kyoto School of Philosophy: Pedagogy for Human Transformation (2012); Stanley Cavell and Philosophy as Translation: The Truth is Translated (2017); 『〈翻訳〉のさなかにある社会正義』(2018)。



URL: <http://www.educ.kyoto-u.ac.jp/nsaito/>

田中 智子 教授

教育史学：
近代日本高等教育史

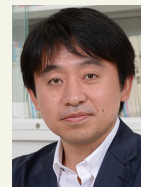
19世紀に続々と創刊される各地の新聞をめぐってみると、「日本の近代とはすなわち学校創設の時代である」と言いたくなるほど、学校関係の記事に満ちていることに気づきます。資金も人材も足りないなか、知事県令・官吏・地方議員・医師・学者・キリスト教宣教師・旧藩主、そして文部官僚など、多様な主人公のエネルギーがからみあって、教育の場が形作られていきました。その混沌とした実態と制度を研究し、20世紀へと関心を広げる一方、老若男女の日記や手紙といった記録そのものにも関心を寄せています。主著に『近代日本高等教育の黎明』(思文閣出版)など。



石井 英真 教授

教育方法学：
学力論、授業論、教育評価論

日米のカリキュラム研究、授業研究の蓄積に学びながら学校で育成すべき資質・能力の中身をどう構造化・モデル化し、それらを実質的に実現するカリキュラム、授業、評価、教師教育をトータル的にどうデザインしていけばよいのかを考えている。小・中・高の教育現場の先生方と一緒に、授業づくりや学校改革にも取り組んでいる。主な著書に、『再増補版・現代アメリカにおける学力形成論の展開』(単著・東信堂)、『今求められる学力と学び』(単著・放送大学教育振興会)、『授業づくりの深め方』(単著・ミネルヴァ書房)などがある。



教員紹介

Professors

VAN STEENPAAL, Niels 准教授

教育史学:

近世教育・思想史、メディア、道徳文化



近世日本の教育史において、義務教育がなかったという点は、もっとも重大な前提であり、我々の現代的な常識を捉えなおせる視点でもある。つまり、政府によって教育内容はもちろん、教育それ自体が規制されていない環境の中、人々はいったい何を、何のために勉強していたのか。そして、そのために必要となる知をどのようにして手に入れていたのか。この根本的問いと葛藤することを通じて、近世的な人間形成の有り様を解明するのが研究の基盤となる。もう少し絞った課題として、道徳を一人個人の「主体性」の問題としてではなく、環境や物質文化と密接する文化的表象としてとらえる、「道徳文化」の研究を行っている(拙著『<孝子>という表象—近世日本道徳文化史の試み』を参照)。

明地 洋典 准教授

発達科学、生物学



ヒトを含むすべての生物には様々な形で環境に適応する力が備わっています。それを実現している発達や進化の過程に焦点を当て、生命の基礎について理論的に理解することを目指しています。また、人間それぞれが備える適応する力、その多様な在り方に興味があります。これまで自閉スペクトラムなどの発達特性がある方々を対象に認知や行動の側面に焦点を当てて研究してきました。これらの理論・実証研究を通して、人類が次世代に何をどう継承していくべきかについても考えていきたいと思っています。

三澤 紘一郎 准教授

教育人間学、教育哲学、
philosophical anthropology



英米系哲学の展開を手掛かりに、「人間であるとはどのようなことか」という人間本性に関わる探究と、「いかに人間になるか」、「人間としてどのように生きるか」という人間形成に関わる探究を包括的に理解することを目指して研究を行っている。近年の研究関心は次の三つに大別される。(1)人間本性(human nature)についての理論的分析、(2)実践知の特質の解明と涵養についての研究、(3)学際的教育研究の十全な発展の道筋をつける探究。

高谷 掌子 講師

教育哲学:

近代日本の教育哲学・人間学



西田幾多郎を中心とする京都学派の哲学・教育学を、彼らの師弟関係や教育実践に着目して読み解く研究をしている。京都学派の思想家たちは、日本が近代的な国家として学校教育を整備する中で生まれ育ち、西洋由来の哲学・教育学に取り組む一方で、前近代的・非西洋的な文化や教養、宗教性にも触れていた。彼らの思想がもつ複雑さ、現代的教育論と比べたときの異様さを手がかりに、近代教育(学)の中で経験される戸惑いや生きづらさを考えることを課題としている。

広瀬 悠三 准教授

教育哲学:

教育哲学・思想、地理的・道徳的教育人間学



人間の形成を、場所・地理性と時間・歴史性の交差する変容過程から捉え直し、現代の人間と教育のあり方を研究している。とりわけ、近・現代ドイツ・フランス・英米の哲学を手がかりにして、どのようにして具体的で多様な地理的現実を生きる子ども・人間が自らを脱し、有機的に他者と結びつき、差異を受け入れながら世界市民として生きることができているかに関心を抱いている。また教育哲学と教育実践の相互連関から立ち現われる、総合的な学習におけるもの作りや芸術的活動、さらには信頼を基にした道徳的・宗教的教育実践における人間の形成に注目している。主な著書に『カントの世界市民的地理教育』(ミネルヴァ書房)などがある。

奥村 好美 准教授

教育方法学:

教育評価論、カリキュラム論



学校や先生方の自律性・多様性を尊重しながら教育の質を維持・改善していくための教育評価のあり方を考えています。とりわけ、オランダの学校評価に関する教育方法学的研究、日本の学校現場の先生方との共同授業研究などを行ってきました。主な著書に『<教育の自由>と学校評価—現代オランダの模索』(単著、京都大学学術出版会)、『<逆向き設計>実践ガイドブック—『理解をもたらすカリキュラム設計』を読む・活かす・共有する』(共編著、日本標準)などがあります。

田中 友香理 特定講師

発達科学、発達心理学



ヒトの脳と心は、環境との関わりを通して可塑的に発達します。ヒトの生涯発達の中でも、乳幼児期は環境の影響を特に受けやすい、脳の感受性期と呼ばれています。また、子ども側だけでなく、養育者側の脳と心もまた、子どもと関わる経験を通して発達していきます。私は、こうした親子セットの脳と心の発達過程を神経生理学的手法によって明らかにしたいと考えています。主な著書は『発達科学から読み解く親子の心—身体・脳・環境から探る親子の関わり』(ミネルヴァ書房)。

教員紹介

Professors

MANALO, Emmanuel 教授

教育心理学・認知心理学

教授方略や学習方略を中心に研究を進めている。特に、学生の学習へのアプローチ、学習方略の選択に影響する個人差・課題要因、学習成果を向上させる教授法を主な関心領域としている。現在、思考や文書によるコミュニケーションにおける図の作成と利用、外国語教育法、批判的思考と心の理論能力との関係性、思考スキル発達のためのカリキュラム設計、学生の効果的学習方略使用を育成する教員の能力向上に関する研究を行っている。



齊藤 智 教授

認知心理学：
記憶、言語、認知制御、意味認知

記憶の機能とそのメカニズムを探ることで人間を理解しようとしています。思考や行動の型を支える安定した記憶(言語知識、意味記憶)、その型を打ち破るための柔軟な記憶(エピソード記憶、ワーキングメモリ)について、様々な実験心理学の手法を用いて、(1)環境に存在する規則性の学習・運用、(2)環境や状況の変化に応じた心的過程の制御と適応、(3)社会文脈におけるそれらの動態の観点から研究しています。



高橋 雄介 准教授

教育心理学・発達心理学・行動遺伝学

ひとの心理学的な特徴、とりわけパーソナリティ特性、社会情動のスキル、精神病理的な症状などの個人差について、質問紙調査・認知実験・行動観察を用いて得られた縦断データを分析することによって、その発達の諸相や発生機序について明らかにし、また、双生児を対象とする行動遺伝学的な分析を行うことによって、それらの個人差の遺伝と環境の交互作用について示唆を得るための研究を行っている。



PARK Joonha 准教授

社会文化心理学

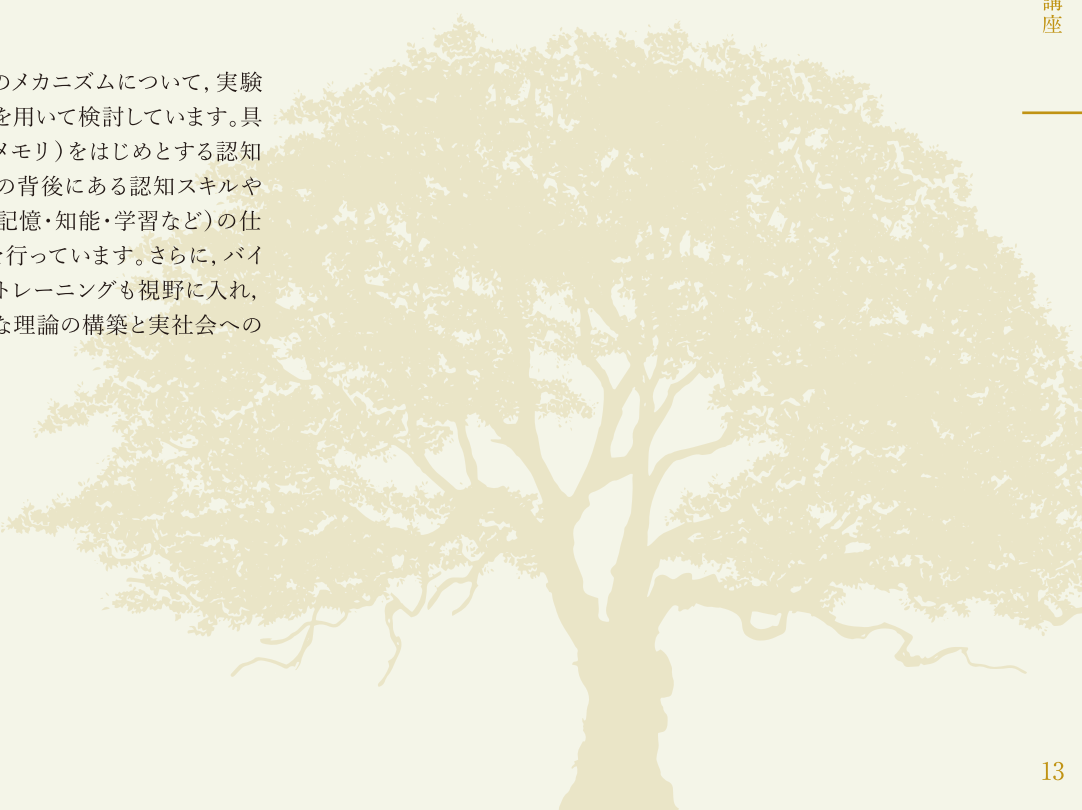
外集団や社会の様々な現象(人間性、環境問題、社会の変化など)に対して人々が持っている信念や視点が、彼らの意思決定や社会的行動、幸福感などに及ぼす影響について、実験や調査によって研究しています。最近注目している社会現象は、(1)集団間非人間化、(2)多文化社会における相互理解と適応、(3)気候不安とエコフレンドリーな行動、(4)社会的不平等・不確実性などです。様々な現象に対する理解や行動は部分的には文化的価値観によるので、これらの問いについて海外の研究チームと国際共同研究を行っています。



倪 楠 特定助教

認知・実験心理学

経験による認知機能の変化とそのメカニズムについて、実験や調査などの認知心理学的手法を用いて検討しています。具体的には、作動記憶(ワーキングメモリ)をはじめとする認知機能のトレーニングの効果と、その背後にある認知スキルや方略、さらに関連する認知機能(記憶・知能・学習など)の仕組みを明らかにするための研究を行っています。さらに、バイリンガルやビデオゲームの経験・トレーニングも視野に入れ、認知機能の可塑性に関する新たな理論の構築と実社会への応用を目指しています。



臨床心理学講座

大学院教育学研究科 教育学環専攻

多様な心理的問題の背景を考え、
心理療法の技法を発展させるための実証的・理論的な研究を行う。

複雑さを増す現代社会において、さまざまな問題や悩みをもつ人が増えてきて、人々が心理療法を求めることも多くなっている。本講座では心理的な見立てや心理療法を実施するための教育・訓練が様々な実習も含めて、基礎から行われている。それと同時に、多様な心理的問題の背景を考え、心理療法の技法を発展させるための実証的・理論的な研究を行っている。また、連携教育学講座(附属臨床教育実践研究センター)と協力して教育研究活動を行っている。さらに、本講座には、日本で初めて設置された臨床実践指導者養成コース(博士後期課程)がある。ここでは、臨床実践に関する実践指導法や事例検討の在り方、スーパーヴィジョンに関する実践と教育に取り組んでいる。そこから臨床実践体験に根ざした実証的・理論的な研究を行っている。

教員紹介

Professors

田中 康裕 教授

ユング心理学に基づく心理療法における治癒とその限界

神経症の心理療法が主たるテーマ。神経症を単に修復すべき「対象」としてではなく、心理学それ自体を創り出すひとつの「主体」として捉える。また、それと並行するかたちで、個人心理療法の実践を通して、夢や箱庭、描画等のイメージを用いた心理療法の治癒要因、さらには、そこに必然的に包含される限界についても検討を深めてゆきたい。

野口 寿一 准教授

心理臨床学：
イメージを用いた心理療法におけるセラピストの関与

様々な症状や問題を呈する者の心の構造や変化の契機について事例研究や文化的観点から探求している。特に、ユング派心理療法において、夢や描画、遊びなどイメージ技法の果たす役割や、それを用いる際のセラピストの態度について検討している。

田附 紘平 准教授

心理臨床学：
心理臨床とその近接領域における創造

心理臨床およびその近接領域における創造について探究している。夢・描画・箱庭・遊びなどによって表されるイメージ、ロールシャッハ法、重要な他者との関係性を手がかりに、人のところが新たに展開する、あるいは何かを生み出す瞬間とそれまでの道筋を描出することを目指している。心理療法の実践、事例研究法、量的研究法、質的研究法から、そうした創造の諸側面とそれらの基礎となる事象に多角的視点をもって迫りたいと考えている。

〈協力教員〉

立木 康介 人文科学研究所教授

ラカン派精神分析

精神分析にとって本質的な問いは、ラカンによれば、たったひとつに要約できる——意味と現実的なものはいかにつながりうるのか、と。現実界は象徴界の不可能であるというラカンの定義からすればひとつの逆説にも見えるこの「つながり」は、臨床においていかなる形で出会われるのだろうか。症状、幻想、欲動の水準で考えたい。

西 見奈子 教授

精神分析、精神分析史、スーパーヴィジョン学

臨床心理学におけるスーパーヴィジョンのあり方を検討している。臨床では、特にクライン派やビオンの理論を基盤として精神分析実践をおこない、そうした理論が実際の臨床場面でどのように展開するかについて臨床研究をおこなってきた。また、日本の精神分析がどのように始まったのか、精神分析史について研究している。

梅村 高太郎 准教授

思春期の心理療法

さまざまな次元で「子ども」から「大人」への劇的な変化が生じる思春期には、精神症状や問題行動などが表れやすいが、いまだ自らの内面を適切に捉え表現することは難しい場合も多い。そうした「子ども」でも「大人」でもない思春期の心理療法において、どのような視点やアプローチが必要になるのかを、特に「身体化」や「発達障害」といった事態に注目し、心理臨床実践に基づいて研究を行っている(『思春期男子の心理療法』創元社)。

坂田 英里奈 特定助教

心理療法・心理臨床における語り・
体験の意味づけ・思春期の心理臨床

人が自らの体験を自身の人生の中に位置づけるとき、体験への何らかの意味づけが生じる。そして苦痛な体験に見出される意味づけは、時にその体験によって失った心理的安全性を再構築する支えとなることがある。そうした背景をもとに、苦痛な体験によって安全感が脅かされたとき、人がその体験にどのような意味づけを語ることがあるのか、そしてどのようなアプローチが安全感の再構築に有用であるかについて検討を深めたいと考えている。また、思春期における自己形成プロセスにも関心を寄せており、臨床実践を通じた探求を目指している。

大学院教育学研究科 教育学環専攻
連携教育学講座
附属臨床教育実践研究センター



心理教育相談室における相談活動を基礎として、高度に専門的な心理臨床実践とこころの問題に関する先進的研究を推進する。

心理教育相談室における相談活動を基礎として、教育委員会、大学等の研究機関、専門機関、国内外の専門家との幅広い連携のもと、高度に専門的な心理臨床実践とこころの問題に関する先進的研究を推進している。また、心理臨床の専門家や教員を対象に、心理・教育上の現代的問題や、それらにアプローチしうる新たな現場体制づくりに関する、先端的研究発表や高難度の事例検討を含むリカレント教育研修、また、市民や教育関係者、心理臨床家を対象として、こころを中心とする生涯学習と最先端の専門的知見を提供する公開講座等をおこなっている。

教員紹介

Professors

松下 姫歌 教授

心理臨床におけるイメージと心的体験のリアリティに関する研究、およびその心理臨床実践上の深化

心理臨床の現場で生じる事象や言動、描画、箱庭、夢等の表現について、それらに含まれるイメージとその心的体験のリアリティの性質を捉えうる視点を研究する。そのような視点の発掘によって、心自身の求める方向性を見出し、心自身のもつスーパーヴィジョン機能を生かすことが可能になるプロセスとメカニズムについて、心理臨床実践と臨床心理学的検証を通じて考察し探究する。

村上 千理 特定助教

心理療法、心理臨床における関係性、青年期の心理臨床

心理支援が広がりを見せる一方で、ニーズがありながらも支援に繋がりづらい層が存在する。そうした背景から、「人が人を支える」とはどのような現象なのか、という問いを持ち、支える側・支えられる側の体験過程について、臨床実践を通して探索していきたいと考えている。また、青年期にも関心を持っており、時代と共に変化する青年の在り方と、彼ら・彼女らを取り巻く人々との関係性について研究を行っている。さらに、こうした心理臨床の研究を、実践の現場に繋いでいくことも自らの課題としている。

畑中 千紘 准教授

時代の変化と心理傾向の関係についての研究

人のところは個別的でありながら、その一方で時代や文化によって共通の傾向を示すことがある。たとえば発達の遅れを呈する子どもが増えていることには、子どもの素質だけでなく、社会のあり方が関係しているという見方も必要かもしれない。現代の日本社会を生きる上で生じてくる症状や問題、心理・社会的な課題に対する理解とアプローチについて、臨床実践を通して探求していきたい。



教育社会学講座

大学院教育学研究科 教育学環専攻



教育文化学コース

◆ 文化社会学・歴史社会学分野

家庭・学校・メディア空間の中で、子どもや若者をめぐる文化や教育がどのように存在し、また変化しているか、さまざまな教育現象を通して文化社会的・歴史社会学的方法から解明している。社会化、感情、相互行為等の理論的検討から学生文化、教養、マナー、学校問題、文化格差等の実証研究も行っている。

◆ 社会調査・経験社会学分野

社会調査データの収集・分析を基本とした経験社会学的手法を用いて、日本社会や国際社会の変化と広義の教育現象との関係を研究している。学校内外の青少年問題、逸脱現象への社会的反作用、児童虐待など子育て世帯が直面する生活上の困難の様態、社会的養護をはじめとする支援実践とそれをめぐる政策展開などが主なテーマである。

◆ メディア文化論・図書館情報学分野

メディア社会とも情報社会ともいわれる現在、情報リテラシーは生涯学習社会の基盤である。メディア現象から社会と文化を読み解くメディア文化論は、世論を生み出す社会空間における多様なメディアの影響を時系列的に分析する研究を行っている。図書館情報学は、情報の生成や流通、消費を広範囲に扱う学問領域である。特に歴史の視座から、図書館現象を支える思想や規範、制度論、読書のあり方に関する研究を行っている。

研究内容例

- ◆ 社会化、感情、相互行為等の理論的検討
- ◆ 学生文化、教養、マナー、学校問題、文化格差等の実証研究
- ◆ 学校内外の青少年問題、子育て世帯が直面する生活上の困難の様態に関する経験的研究
- ◆ 図書館現象を支える思想や規範、制度論、読書のあり方に関する研究



文化や組織における教育作用の態様とその時代的变化、国際的、世界的視野からの考察、政策の形成・実施・評価のシステムの解明等について、理論的・実証的な研究を行う。

比較教育政策学コース

◆ 比較教育学分野

国際的ないし世界的視野に立って、各国・民族の教育制度、政策、実践、理論について比較考察をしている。各国別の調査研究のみならず、国家体制の転換や社会状況の変化に伴う教育制度の変容などに関する比較分析を行っている。また、国境を越えた教育現象、トランスナショナルな高等教育についても比較研究を推進している。

◆ 教育行政学分野

公教育を支える教育行政の役割、組織、基本原理、理論、関連法規・財政ならびに諸政策や制度設計などを対象とする研究分野である。政策科学的視点から教育組織体における政策形成・実施過程・評価のシステムを解明する。様々な段階・領域における教育システムの改善をめざし、現状分析、歴史研究・比較研究などにより、法制度・財政を含む教育政策提言の基礎となる研究を行っている。

◆ 文化政策学・生涯教育学分野

今日の教育は、学校教育や家庭教育の枠を超えて生涯にわたり継続されている。こうした生涯学習社会の要請に応え、文化政策学は人間形成全般にかかわる社会の大きな営みとして、国際交流から地域のまちづくりにいたるまで幅広い文化領域を研究する分野である。生涯教育学は個人や集団の多様な学びや経験、人間の形成・相互関係などに注目した研究を行っている。

研究内容例

- ◆ 国家体制の転換や社会状況の変化に伴う教育制度の変容などに関する比較分析
- ◆ 法制度・財政を含む教育政策提言の基礎となる研究
- ◆ 教育組織体における政策形成・実施過程・評価のシステムの解明
- ◆ 個人や集団の多様な学びや経験、人間の形成・相互関係などに注目した研究

教員紹介

Professors

南部 広孝 教授

比較教育学分野：
高等教育改革の国際比較



高等教育改革に関する国際比較研究を進めている。最近は、東アジア諸国における大学入学者選抜制度の改革や国家体制の転換に伴う高等教育の変容、教育制度の国際転移と土着化などに関心を持っている。業績としては『中国高等教育独学試験制度の展開』（東信堂、2009年）、『東アジアの大学・大学院入学者選抜制度の比較—中国・台湾・韓国・日本—』（東信堂、2016年）、『比較教育学原論』（共編著、協同出版、2019年）などがある。

岡邊 健 教授

教育社会学：
非行と逸脱の社会学・犯罪学



犯罪や少年非行について、社会学的観点から研究している。近年取り組んでいるのは、①非行からの離脱(desistance)のプロセスに関する研究、②非行の原因・要因に関する国際比較を含む研究、③一般市民の法意識に関する研究などである。著書に『犯罪・非行からの離脱(デジスタンス)』（編著、ちとせプレス、2021年）、『犯罪・非行の社会学〔補訂版〕』（編著、有斐閣、2020年）、『犯罪学リテラシー』（共著、法律文化社、2017年）、『現代日本の少年非行』（現代人文社、2013年）などがある。

開沼 太郎 教授

教育行政学分野：
教育の情報化政策や教職教育、教育財政



教育の情報化政策を中心に、私学助成制度などの教育財政や法制度、校種間・学年間等の接続性を意識したカリキュラム・マネジメントをはじめとした教職教育等の政策課題に関心がある。近年の成果としては『教育法規スタートアップ・ネクスト~Cross-media Edition』（共編著、昭和堂、2019年）、『新・教職教養シリーズ2020 第14巻 教育経営』（共著、協同出版、2017年）、『幼小連携カリキュラムのデザインと評価』（共著、風間書房、2014年）などがある。

佐野 真由子 教授

文化政策学分野：文化政策史、
文化交流史・外交の文化史、国際文化論



幕末の開国以来、近代日本の国づくりは、国際社会のなかで日本文化の将来をどう構想し、どう立ち上がらせていくかという選択の連続であり、政治・外交や経済活動を含むその全体が、広義の文化政策にほかならなかった。各時代にそうした営みの最前線に立った人々に注目する歴史研究を基軸に、真に包括的な新領域としての「大きな文化政策学」の構築をめざしている。主著に、『万博学—万国博覧会という、世界を把握する方法』（編著、思文閣出版、2020）、『幕末外交儀礼の研究—欧米外交官たちの將軍拝謁』（思文閣出版、2016）など。

福間 良明 教授

教育社会学：
歴史社会学・メディア史



主な関心は、(1)「戦争の記憶」は戦後、なぜ、どのように変容したのか、(2)戦後の格差と教養への憧憬はなぜ、どのように結びつき、また乖離したのか、といったところです。これらの問題関心のもとで、戦争映画、戦後思想、歴史小説、勤労青年文化、中年文化等々を、社会学、歴史学、教育史、労働史なども絡めながら研究しています。主著は、『「戦争体験」の戦後史』（中公新書）、『「働く青年」と教養の戦後史：人生雑誌と読者のゆくえ』（筑摩選書、サントリー学芸賞）、『「勤労青年」の教養文化史』（岩波新書）、『司馬遼太郎の時代』（中公新書）など。

竹内 里欧 准教授

教育社会学：
文化社会学・歴史社会学



①ナショナリズムと「文明化」の相克・融和のメカニズム：近代国民国家において「真に文明化された理想的自己像」のイメージ形成をめぐって起こった現象にかなる特徴があるかについて、比較の視点を交えつつ、歴史社会的分析を行っている。②子供と家族をめぐる文化：大正・昭和初期都市新中間層と児童文学の関係について、文化社会的分析をすすめている。成果としては、『夜更かしの社会史—安眠と不眠の日本近現代—』（共著、吉川弘文館、2024年）、『昭和史講義【戦後文化篇】（下）』（共著、筑摩書房、2022年）、『教職教養講座 第12巻 社会と教育』（共著、協同出版、2018年）、『岩波講座 現代 第8巻 学習する社会の明日』（共著、岩波書店、2016年）、『The East and the Idea of Europe』（共著、Cambridge Scholars Publishing、2010年）などがある。

教員紹介

Professors

福井 佑介 准教授

図書館情報学：
図書館史、図書館思想、図書館制度論

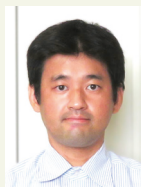


図書館の在り方や資料・情報の取り扱いに関する思想や制度について、歴史的・法的な視座から研究を進めている。具体的な研究テーマは次に示す通りである。①図書館界の自律的規範の生成と展開、②戦後図書館史の実証的研究、③論争的な図書をめぐる社会的な規範や価値観の対立。

主要業績：『図書館の社会的責任と中立性』（松籟社、2022年）、『図書館研究の回顧と展望』（共編著、松籟社、2020年）『図書館の倫理的価値「知る自由」の歴史的展開』（松籟社、2015年、日本図書館情報学会賞）など。

中島 悠介 准教授

比較教育学



アラブ首長国連邦やカタールを中心とした湾岸アラブ諸国における高等教育の国際化や教育改革の展開に関心をもっている。また、近年は国内外におけるイスラーム教育の動向についても調査を進めている。最近の主な成果としては、『湾岸アラブ諸国における外国大学分校の質保証』（東信堂、2021年）、『日本で暮らすムスリムの子どもたちの教育—イスラームを学ぶ・生きる・継承する—』（共編著、明石書店、2025年）などがある。

岩渕 和祥 講師

比較教育学：教育の国際化、教育移転



主な関心は、教育プログラムの移転です。あるプログラムが別の国で実施されるときには、その国の制度・文化・環境などの諸条件のもと、その様相が全く変化することがあります。こうした変化は食べ物などでよく観察されるところです。先日インドネシアに出張した際には抹茶のソースがかかったチキンカツを発見しました。そうした予想外の変化を引き起こす要因や変化の帰結に興味を持っています。国際バカロレアの導入などの事例から、中央省庁、教育委員会、学校現場の異なるレベルで起こる変化、国によるその変化の違いを分析しています。

藤間 公太 准教授

教育社会学：家族社会学・福祉社会学

子どものケアをめぐる政策が顕在的、潜在的に想定している家族主義を問題化し、どのようにケアの責任や負担を社会で分担するのが公正なあり方なのかを考えている。近年取り組んでいるのは、児童虐待相談記録の分析を通じた養育困難の背景についての研究、社会的養護の体制についての日本とイタリアの比較研究などである。著書に『代替養育の社会学』（単著、晃洋書房）、『児童相談所の役割と課題』（監修著、東京大学出版会）などがある。

奥村 旅人 講師

生涯教育学：
生涯教育思想、社会教育史、労働者教育



学校教育システムの“外側”で生じる、人間の自己形成について考察している。学齢期ではない人々、学校ではない空間、無意図的・偶発的な「学び」などに着目しつつ、個々人の生涯における教育の意味について考えたい。とりわけ、労働という営みや（被）雇用という状態と関わって行われる教育に関心を寄せており、現在は「労働学校」や企業内教育、あるいはサークル活動といった教育/学習活動が、人の生において持ち得る意味について研究している。著書に、『労働学校における生の充溢：生涯教育の空間論序説』（単著、東信堂、2024年）、『新しい社会教育・生涯学習論』（共著、ミネルヴァ書房、2025年）など。

高等教育学コース

大学院教育学研究科 教育学環専攻



教育工学、教育方法学、教育社会学などの学際的な手法で
カリキュラム・授業・評価や教育システムなどの研究を行う。

1998年度の大学院重点化に伴い、高等教育研究開発推進センターによる協力講座「高等教育開発論講座」として誕生し、2018年度の研究科改組により「連携教育学講座(高等教育学コース)」と名称を変更した。2022年9月末の高等教育研究開発推進センターの廃止に伴い、センターに所属していた教員は、教育学研究科の3つの講座、学術情報メディアセンター、国際高等教育院に分かれることになったが、協同で「高等教育学コース」を運営している。

本コースでは、大学の教育活動およびそれを支える環境・制度・人材に関わる多様なテーマを対象に、教育工学、教育方法学、比較教育学、教育社会学などに基づく学際的な手法によって、教育・研究を行っている。社会の複雑化に伴う教育要求の高度化と急速な大衆化に挟まれ、様々な教育問題に直面している今日の高等教育について、その現況を把握し、新たな教育システムの展開をめざして、包括的で実践的な研究・教育を進めている。

研究内容例

- ◆ 大学授業・カリキュラム・評価(アセスメント)や教育システムなどの研究と教育
- ◆ 高等教育の現状の把握
- ◆ 新たな教育システムの展開をめざす、包括的で実践的な研究・教育

教員紹介

Professors

田口 真奈 教授

大学教育学、教育工学

教育工学とは、人が学ぶことをどのように支援するかを考える学問分野である。特に大学教育をフィールドとし、大学教員の成長、信念と授業実践との関係、オンラインを活用した大学授業の在り方などに興味を持ち、アクションリサーチを通じて、教育実践をシステムとして捉え、モデル化することを目指して研究に取り組んでいる。



飯吉 透 学術情報メディアセンター 教授

教育イノベーション、高等教育システム

高度情報化・知識基盤社会においてグローバル化・オープン化・ユビキタス化が進む高等教育システムに関する未来学的研究や、ICTや新たな教育方法を利用した教育イノベーションの促進・普及・啓蒙に理論的・実践的に従事している。さらに、主として北米や日本などにおける大学教育・大学組織・大学運営・リーダーシップを巡る制度・文化の比較研究にも取り組んでいる。



酒井 博之 国際高等教育院 准教授

教育工学

大学教育の質的向上を促進させるためのICT利用に関する実践研究をおこなっている。個別教員・教員コミュニティ・組織の各レベルにおける多様な教育改善の取り組みを効果的に可視化・共有化するためのオンライン支援環境の構築のほか、ICTを利用した教育のオープン化に関する研究に取り組んでいる。



佐藤 万知 准教授

高等教育論、東南アジア研究

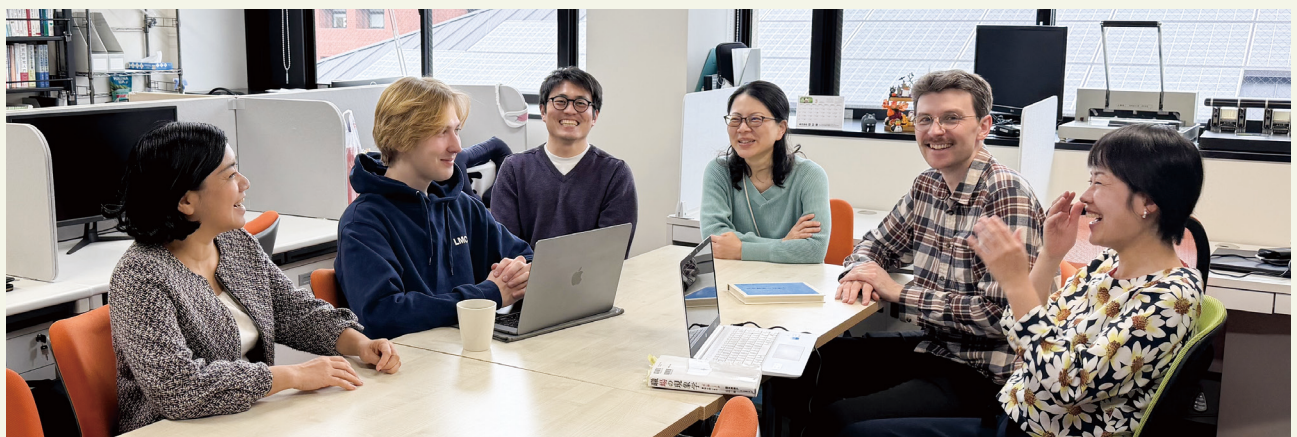
制度や組織の仕組みと大学教員個人の営みとの関係に関心を持ち、研究と実践の架橋に取り組んでいる。研究では、大学教員を大学教員たらしめるものはなにか、を視点として大学院段階から異なるキャリアステージ、分野の大学教員を対象に国際的な比較を通じて探究している。実践では、組織的教育活動を活性化する場と文化づくりを目指して活動している。



BROTHERHOOD Thomas David 講師

高等教育学、移民学

大学は地域社会の中心にありますが、時として国家的、世界的な規模で活動することもあります。私は、このような各スケールにおける、大学とより広範な社会との発展的かつダイナミックな関係に関心を持っています。最近では特に、国際的なアクターや多様なコミュニティをキャンパス内外に取り込む際に、大学が果たす役割に焦点を当てて研究をしています。私の研究は基本的に高等教育学が中心ですが、それは移民学との橋渡しであり、また移民学からの借用であるとも言えます。



大学院教育学研究科 教育学環専攻
グローバル教育 展開オフィス



教員紹介

Professors

齊藤 智 教授

認知心理学：
記憶、言語、認知制御、意味認知

記憶の機能とそのメカニズムを探ることで人間を理解しようとしています。思考や行動の型を支える安定した記憶(言語知識、意味記憶)、その型を打ち破るための柔軟な記憶(エピソード記憶、ワーキングメモリ)について、様々な実験心理学の手法を用いて、(1)環境に存在する規則性の学習・運用、(2)環境や状況の変化に応じた心的過程の制御と適応、(3)社会文脈におけるそれらの動態の観点から研究しています。



PARK Joonha 准教授

社会文化心理学

外集団や社会の様々な現象(人間性、環境問題、社会の変化など)に対して人々が持っている信念や視点が、彼らの意思決定や社会的行動、幸福感などに及ぼす影響について、実験や調査によって研究しています。最近注目している社会現象は、(1)集団間非人間化、(2)多文化社会における相互理解と適応、(3)気候不安とエコフレンドリーな行動、(4)社会的不平等・不確実性などです。様々な現象に対する理解や行動は部分的には文化的価値観によるので、これらの問いについて海外の研究チームと国際共同研究を行っています。



張 潔麗 助教

比較教育学、高等教育学、高等職業教育

高等職業教育及びそれを主として提供する教育機関の展開の影響要因を研究している。近年、高等教育システムにおける職業教育及びその提供機関の拡大傾向がみられるなかで、そこに関わっている諸関連アクターの存在及びそれらによる働きかけの方向性の解明に関心を持っている。中国を対象としてきた研究をもとに、東アジア地域の高等職業教育の展開メカニズムとともに、各国の「高等教育観」や「職業観」に関する国際比較の可能性を検討している。



岩淵 和祥 講師

比較教育学: 教育の国際化、教育移転

主な関心は、教育プログラムの移転です。あるプログラムが別の国で実施されるときには、その国の制度・文化・環境などの諸条件のもと、その様相が全く変化することがあります。こうした変化は食べ物などでよく観察されるところです。先日インドネシアに出張した際には抹茶のソースがかかったチキンカツを発見しました。そうした予想外の変化を引き起こす要因や変化の帰結に興味を持っています。国際バカロレアの導入などの事例から、中央省庁、教育委員会、学校現場の異なるレベルで起こる変化、国によるその変化の違いを分析しています。

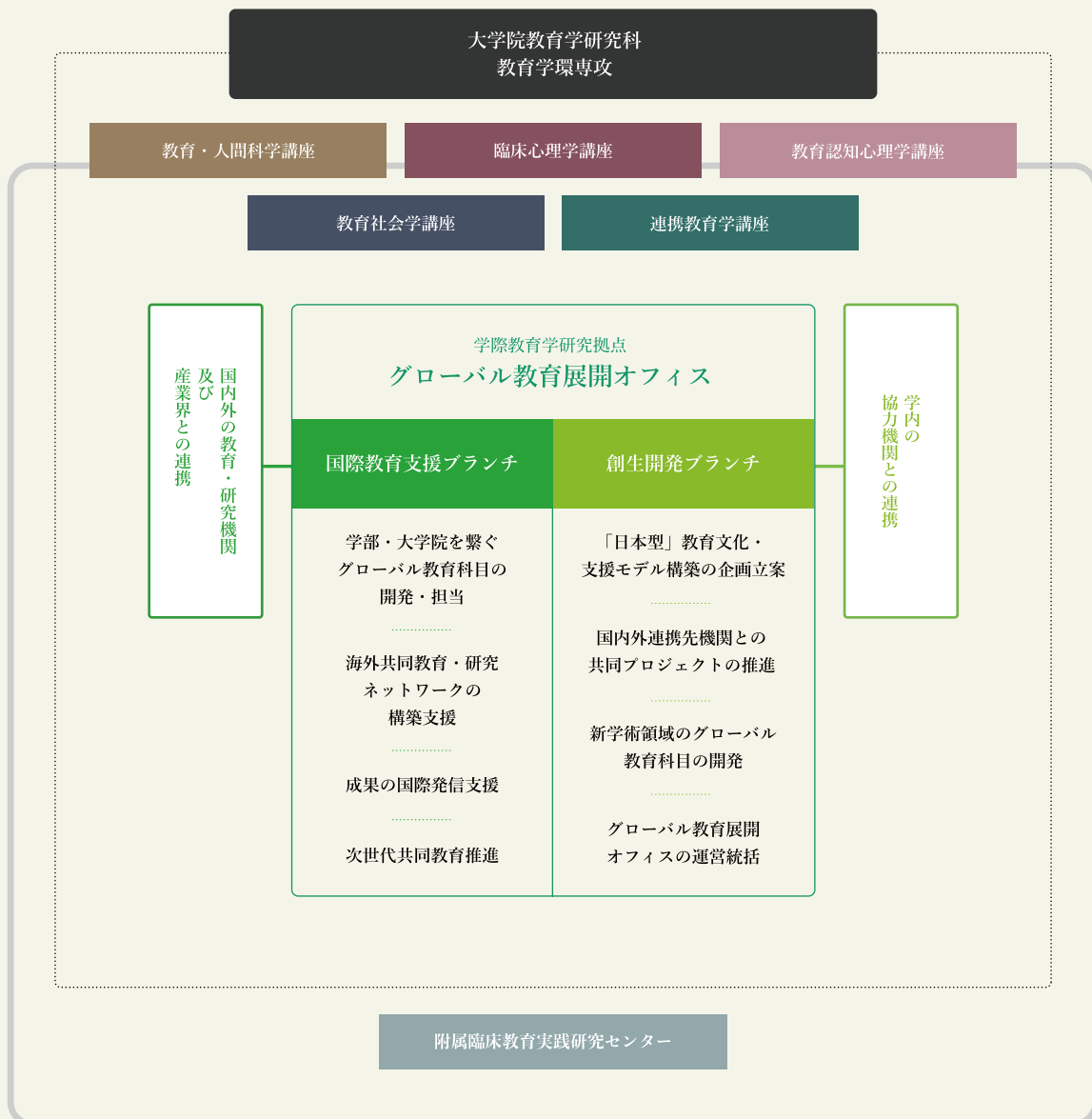


学内外や国内外の機関と連携しながら、社会の変化に柔軟に対応できる次世代の教育研究・教育実践を担う人材の育成を行う。

現在、知のフラット化・グローバル化の進展や技術革新により、「人間とは何か」がますます問われている。それに伴い、人間と教育についての根底的な問い直しと、それに対応する新しい教育モデルの開発が喫緊の課題となっている。グローバル教育展開オフィスは、本研究科の学際教育学研究拠点として2017年4月に新設された。「日本型」教育文化・支援モデルの創出と発信を担う「創生開発ブランチャ」と、国際教育カリキュラムの開発支援と実践を担う「国際教育支援ブランチャ」が両輪となり、学内外や国内外の機関と連携しながら、社会の変化に柔軟に対応できる次世代の教育研究・教育実践を担う人材の育成を行っている。

活動内容例

- ◆ 「日本型」教育文化・支援モデルの創出と発信
- ◆ 国際教育カリキュラムの開発支援と実践
- ◆ 次世代の教育研究・教育実践を担う人材の育成



教員紹介

Professors

西山 慧 助教

認知心理学・計算論的認知神経科学

思い出す(検索)・忘れる(忘却)ことについて、認知心理学的観点から心理学実験を用いた検討を行っています。検索を意図的に抑制することで生じる忘却現象が主な研究対象でしたが、近年では、その根本にある記憶検索のメカニズムを明らかにすることを目標としています。その示唆を得るために、認知神経科学の知見に基づいた計算論モデルの構築にも取り組んでいます。一連の研究を通して、記憶理論に貢献するとともにそれらを教育場面へ応用することを目指しています。



齋藤 堯仁 特定助教

犯罪学・教育社会学・少年非行の社会学

人間の犯罪・非行・逸脱行動の原因に関して、統計手法を用いた犯罪学理論の検証により研究しています。特に最近では、犯罪誘発環境や外的な抑止力といった環境要因と、自身の欲求・行動に対するセルフコントロールや道徳性などの個人の内的要因の相互作用に焦点を当てた分析を進めています。また国際データを用いた少年非行の文化間比較研究や、犯罪のみならず貧困・格差・虐待といった広く社会問題の研究にも取り組んでいます。

馮 可欣 特定助教

教育社会学：文化社会学・ジェンダー

中国における少女期から成人期への移行を取り巻くジェンダー秩序について、若年女性の生活史に着目しつつ、教育から労働へのトランジション、および消費行動を中心として研究を進めている。とりわけ、学校教育段階における「美しさの抑圧」と労働市場での「美しさの能力化」との間に生じるジェンダー秩序の転換について関心を寄せている。また、成人女性が主な参加者となる中国の少女文化にも着目して、日本との比較を交えつつ、それぞれの社会文化における少女性と女性性のもつ意味と特徴について分析を行なっている。



教育学研究科 修了後の進路

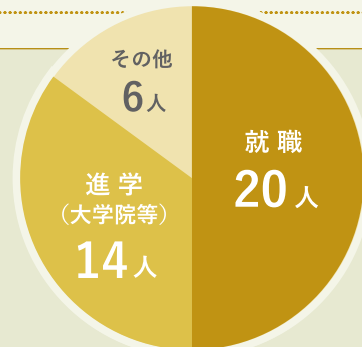
教育学研究科に学んだ大学院生の修了後の進路としては、例年、修士課程修了者のおよそ5～7割程度が博士後期課程に進学し、博士後期課程修了者の5～7割程度が大学教員・日本学術振興会特別研究員(PD)など研究者としてのキャリアを選択します。

就職先としては、民間企業とそれ以外に分けられますが、それ以外の進路を分析すると、専門的知見を生かし、健やかな生涯発達を支援する専門職(教育行政・司法矯正・心理臨床・学術啓蒙など)が目立っています。

修士課程修了者の進路状況 2025年度(令和7年度)

■ 主な就職先

厚生労働省/三菱電機株式会社/ 株式会社NTTデータ経営研究所
国立大学法人京都大学/国立大学法人神戸大学/国立大学法人大阪大学
京都市/株式会社三菱ガス化学/医療法人社団医聖会学研都市病院
パーソルビジネスプロセスデザイン株式会社



修士課程修了者の進路状況

博士後期課程修了者の進路状況 2025年度(令和7年度)

■ 主な就職先

◆ 教育学環専攻

国立大学法人京都大学(特定助教) / 大阪大学(特定助教)

博士後期課程研究指導認定者の進路状況 2025年度(令和7年度)

■ 主な就職先

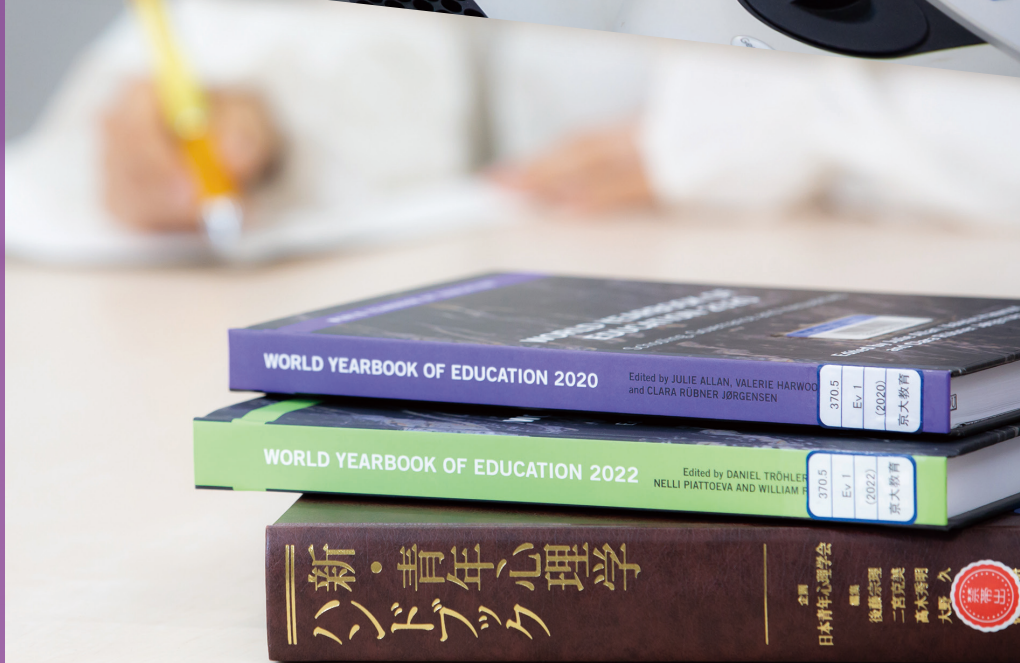
◆ 教育学環専攻

国立大学法人京都大学(特定助教)/ 国立大学法人京都大学(研究者)
国立大学法人鹿児島大学(特定助教)
学校法人金蘭会学園千里金蘭大学助教/学校法人愛徳学園教諭
イグニション・ポイント株式会社

※参考: 修士修了者(40名)、博士後期課程進学者(14名)、就職(20名)、その他(6名)

教育学部

Faculty of Education

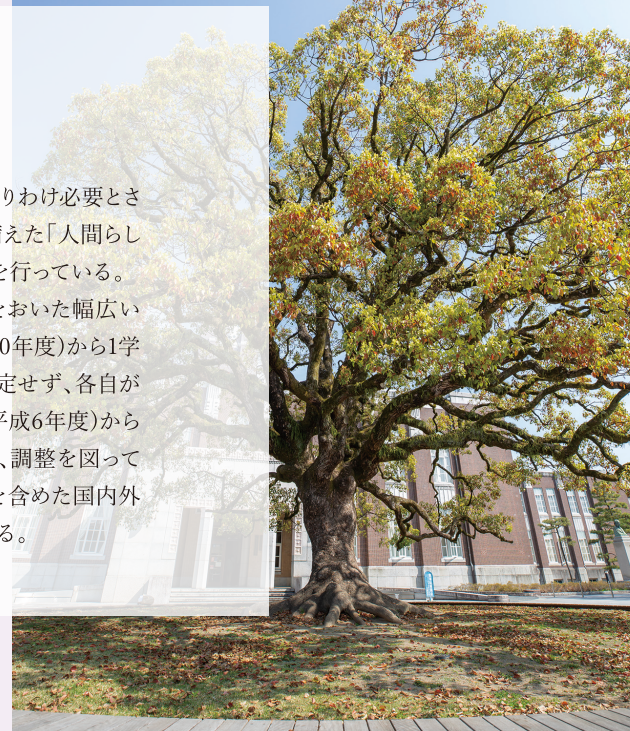


教育科学科

現代教育基礎学系
教育心理学系
相関教育システム論系

教育学部

教育学部においては、一般教育と専門教育を有機的に関連させながら、現代人にとりわけ必要とされる、広い視野と異質なものへの理解、多面的・総合的な思考力と批判的判断力を備えた「人間らしさを擁護し促進する態度」を啓培するための高度な一般教育と幅広い専門基礎教育を行っている。学部段階では、教育の総合的理解をめざして、教育に関する諸科学の修得に重点をおいた幅広い基礎教育を重視し、ゆるやかに専門的分化を図ることを目的として、1998年度(平成10年度)から1学科(教育科学科)3学科目(系)で教育編成を行っている。入学当初は所属する系を特定せず、各自が学習を進めながら最も適した道を探して、3年次に系への分属を決める。1994年度(平成6年度)から2年次学生に対し、分属オリエンテーションを実施し、学生の希望分属を尊重しつつ、調整を図っている(大学院講座との関係はP.6)。なお、1983年度(昭和58年度)から、一般社会人を含めた国内外の他大学卒業生等を対象に学士入学試験を行い、第3年次に約10名が編入学している。



教育学部で学ぶこと

教育学部では、入学者選抜試験により毎年60名が入学しており、当初は主として基礎となる教養科目を履修し、次第に専門科目や高度一般教育としての教養科目を受講することができる。

1回生の必修科目としては「教育研究入門」、推奨科目として「情報学」を開講している。また、全学の学生を対象にして、教職科目をはじめ、毎年継続的に多くの「全学共通科目」として講義及びILASセミナー(少人数ゼミ)等の教養教育科目を開講している。

専門教育においては、アットホームな雰囲気のある少人数教育で、対話を重視したゼミなどを行っている。保育園や幼稚園、学校、地域、病院や臨床現場、異文化社会、国際比較など、さまざまなフィールド・ワークや実習も重視している。また、授業以外にも内外のトップレベルの研究者による講演会、研究会、講習会などが頻繁に開催されており、一般学生も多く参加している。

◆ 科目等履修生

特定科目の履修希望者に対して毎年3月に選考を行い、科目等履修生として入学を認めている。修学期間は半年または1年間であるが、継続することも可能である。2026年度(令和8年度)の在籍者は科目等履修生11名(科目等履修生は学部・研究科で受入れ)である。科目等履修生は1994年度(平成6年度)から設けられたもので、科目試験に合格すれば単位の修得ができる。

◆ 研究生

特定事項の研究志望者に対して毎年3月及び9月に選考を行い、研究生として入学を認めている。在学期間は半年または1年間であるが、継続(6ヶ月以上1年以内)することも可能である。2026年度(令和8年度)4月時点の在籍者は14名(うち外国人留学生9名)である。

◆ 研修員

高度の専門知識を有する者が、特定の事項について研修を希望する者があるときは教授会が適宜選考を行って研修を許可している。

取得可能な資格について

本学部の修学期間内に教育職員免許法に定められた科目の必要単位を修得し所定の手続きをすれば、教育職員免許法の中学校教諭一種、高等学校教諭一種免許状を取得することができる。また、中学校、高等学校の免許状を取得し、免許法に規定する特別支援教育領域に関する科目の単位を修得すれば、特別支援学校教諭一種免許状を取得することができる。本学で取得できる免許状は、聴覚障害者・知的障害者・肢体不自由者に関する教育の領域である。

また、修学期間中に法律に定める科目の必要単位を修得すれば、それぞれ社会教育に関する指導・助言を与える社会教育主事、博物館の資料収集、保管展示及び調査研究などの仕事に携わる学芸員、図書館法に規定している図書館において図書に関する職務に携わる図書館司書の資格を取得することができる。さらに、教育職員免許状を有する者が図書館学に関する科目の必要単位を修得すれば、学校図書館司書教諭の資格を取得することができる。

◆ 公認心理師試験の受験資格について

公認心理師法に定める公認心理師の資格を得るためには、国が実施する公認心理師試験に合格する必要があるが、本学部・研究科の修学期間内に、同試験への受験資格を得るために必要な科目を履修することができる。具体的には、文部科学省令・厚生労働省令に定められている科目を、大学(学部)及び大学院(研究科)においてそれぞれ履修し必要単位を修得する等により、受験資格を得ることができる。



教育学部 教育科学科

現代教育 基礎学系

現代教育基礎学系は、哲学、思想、歴史、認知科学・発達科学などに基盤を置く専門分野から構成され、教育に関わる事象について、学校教育はもとより家庭教育、社会教育など広い領域を視野に入れた研究・教育を行っている。教育についてのものの考え方や見方が、どのようにして形成されるのか、人間の生成、生物としてのヒトの心身の発達原理はどのように捉えられるのか、実際の学校教育において、授業はどのような仕組みや方法で行われているのか、その教育内容はどんな原理で構成されているのか、など教育活動の基礎を様々な研究方法やアプローチを通して教授する。『ヒトの本質とは何か』をつねに探究しながら、フィールドでのさまざまな課題を、教育学の視点から捉え、解決できる専門家を養成するカリキュラムを提供している。

専門領域 教育原論、教育哲学、教育人間学、臨床教育学、教育史学、教育方法学、教育課程論、授業論、生徒指導論、発達科学論、生涯発達心理学、障害児教育論



教育学部 教育科学科

教育心理学系



教育心理学系では、教育心理学、認知心理学、臨床心理学を中心に充実したカリキュラムが生まれ、他学部の心理学系教室とも連携して活発な教育・研究活動が行われている。教育心理学では人の発達の特徴、教授-学習法、知能、メディア教育など、教育活動に密接にかかわる心理学的諸側面に関する知識の習得とその応用をめざす。認知心理学では、記憶、推論、意思決定、他者理解、共感といった高次認知過程の諸側面に関する主要な理論や知見を学習し、さらに心理実験・調査等を実施して各自の研究をまとめる。臨床心理学では人格の形成、心理療法の諸理論、心の健康とストレス等に関する基礎知識を習得し、種々の心理検査の実習を通して臨床実践に役立つ手法を身につける。教育心理学系では、心の仕組みとはたらきについての幅広い識見と柔軟な思考力の育成を基本としつつ、大学院進学希望者の指導にも力を入れており、教育心理学・認知心理学・臨床心理学の研究者をめざす人、大学院修了後に臨床心理士の資格取得をめざす人にも適した教育カリキュラムを整備している。

専門領域 教育心理学、認知心理学、臨床心理学、人格心理学、メディア教育、発達心理学、児童・青年心理学、障害児心理学、社会心理学、教育評価

相関教育システム論系

教育学部 教育科学科



21世紀は単に学校だけが教育にかかわるのではなく、社会全体が人間形成社会になり、そうした社会での教育の柔軟なありかた、ネットワーク化が課題である。相関教育システム論系は、こうした方向を視野に入れて、教育と社会との結びつきを創造的に探求することを目的としている。教育社会学では、人間の社会形成にかかわる集団の教育作用について研究するとともに、学歴社会、青少年問題、教育変動などの諸問題を社会学の手法を用いて分析している。生涯教育学では、図書館やメディアを含んで、生活のなかでの多様な学習のあり方を、とりわけ国際的・歴史的な観点から理論的、実践的に研究をしている。比較教育政策学では、国際的視野に立って、教育制度、政策、実践、理論などの比較考察をしている。また政策科学的視点からは、具体的に教育行財政についての立案などを行っている。学部教育においては、これからの社会と人間に求められている重要な課題を意識したカリキュラムを提供し、特に少人数のゼミや講義を特徴としている。

専門領域 教育社会学、文化社会学、歴史社会学、犯罪社会学、社会調査、社会教育、メディア文化学、文化政策学、生涯学習論、図書館情報学、比較教育学、教育行政学、教育制度、教育財政学

教育学部
教育科学科

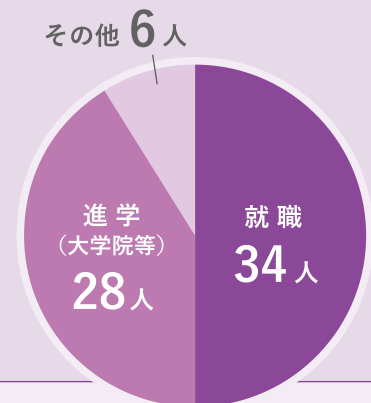
教育学部 卒業後の進路

教育学部の2025年度(令和7年度)の卒業生は68名で、そのうち34名(約50%)が就職しています。そのなかには、官公省庁等に就職し、公務員になった人も数名います。また28名(約41%)が大学院等に進学しています。残り6名がその他となっています。

学部卒業生の進路状況 2025年度(令和7年度)

■ 主な就職先

総務省/防衛省/日本銀行/東京海上日動火災保険株式会社
株式会社三井住友銀行/株式会社三菱UFJ銀行/日本生命保険相互会社
双日株式会社/国立大学法人滋賀医科大学/さいたま家庭裁判所/神戸市役所
東日本旅客鉄道株式会社/西日本旅客鉄道株式会社/阪神高速道路株式会社
日本航空株式会社/パナソニック株式会社/株式会社ジェーシービー
学校法人河合塾/住友電気工業株式会社



教育学部の進路状況

※参考:学部卒業生(68名)、修士課程入学者(27名)、博士課程[5年一貫制]入学者(1名)、就職(34名)、その他(6名)

臨床教育実践研究センター



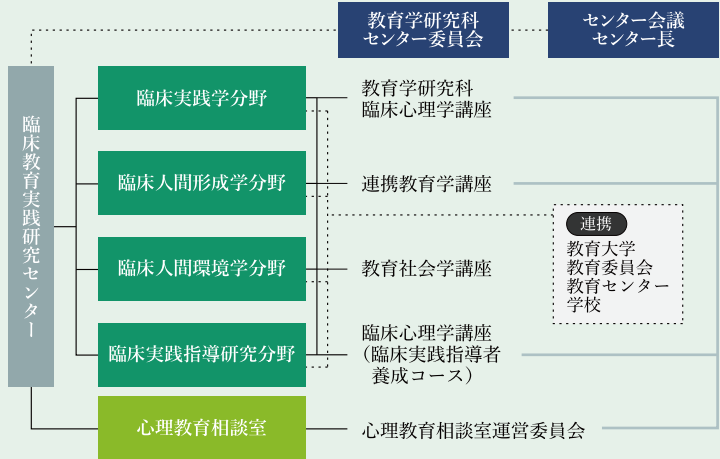
「こころの問題」は、一人ひとりの個人の生の一回性と個性性と切り離すことのできない問題である一方で、社会と時代の盲点を色濃く反映しうる。いじめ、不登校、虐待など、子どもをめぐる問題は依然として後を絶たないが、その性質には個別性と普遍性に加え、その時代時代における未曾有性が含まれる。

臨床教育実践研究センターはこうした心理社会的問題にアプローチする高度専門教育研究機関である。その礎は、本学に1954年(昭和29年)に開設され、1980年(昭和55年)から文部省認可(当時)を受け、全国初の相談有料化を果たし、わが国における先駆的役割を担ってきた「心理教育相談室」にある。当相談室における臨床心理事例研究に立脚した個別の対応を図る活動実績と教育研究実績に基づき、いじめや不登校および教育現場をめぐる未曾有の事件等の増加を背景に、1997年(平成9年)4月より、教育学部附属臨床教育実践研究センターが、文部省の認可のもとに設置された。翌年の1998年(平成10年)の大学院重点化に伴い、教育学研究科附属臨床教育実践研究センターとして現在に至っている。

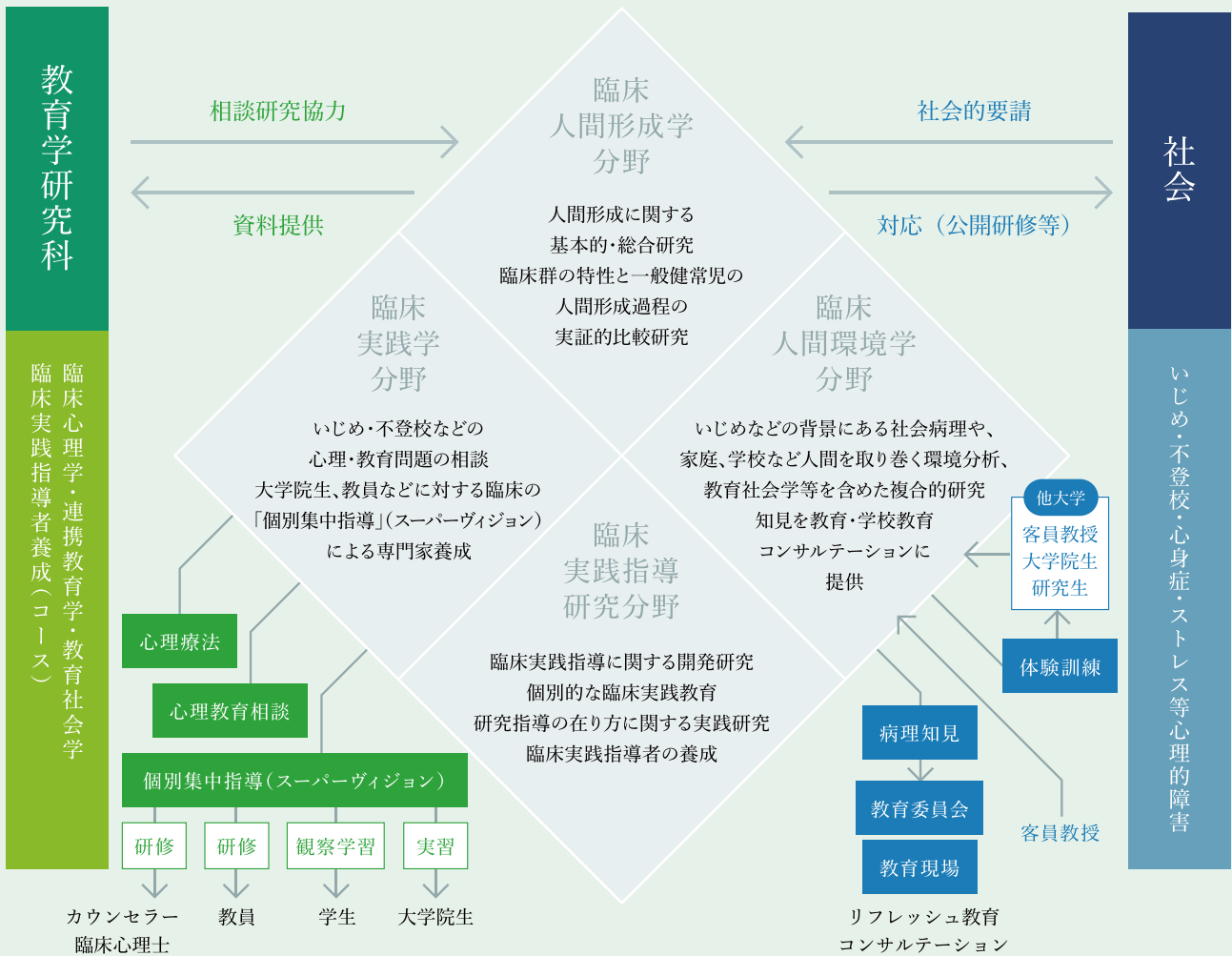
本センターは、心理教育相談室を中心に、臨床教育上の固有の実践的課題に密着した学問的研究分野として、臨床実践学・臨床人間形成学・臨床人間環境学及び、2000年(平成12年)4月に新しく設置された臨床実践指導研究から構成される。国内外の協力機関との連携、国内客員教員・外国人客員教授の招聘等

によって教育研究を推進している。また、来談者の相談実践に関する教育指導・訓練、個別集中指導(スーパーヴィジョン)をはじめとした高度専門家養成にかかる教育研究を行うとともに、教育現場の多職種専門家を対象にしたリカレント教育事業、心理職に対する研修事業、臨床心理士の高度専門家・指導者養成及び公認心理師の高度専門家養成のための教育研究を担っている。

組織関連図は以下のとおりである。



附属施設 臨床教育実践研究センター



心理教育相談室



心理教育相談室は、1949年(昭和24年)の新制京都大学発足と教育学部設置から間もない1954年(昭和29年)、一般市民に開かれた相談機関として開設されて以来、こころの諸問題についての臨床実践および教育・研究を推進してきた。心理教育相談室は、その専門性とそれに基づいた豊富な実績により、1980年(昭和55年)11月7日、文部省(当時)の認可を受け、国立大学初の相談活動の「有料化」を果たし、現在に至っている。

このように、当相談室は、わが国における教育訓練及び相談施設のモデルとしての役割を果たしてきており、その存在は広く市民及び他の教育・医療機関等に知られている。近年とくに子どもをめぐる問

題が多発する状況の中で、ますますその重要な役割が期待されている。個々の相談者との相談活動を通じて、個人が自らを生きていくことを支えるとともに、多様な心理社会的問題に対する学問的専門性の発展への寄与を続けていく。

2025年(令和7年)の相談は、年間新規受理件数約70件、相談実数約200件、延べ相談面接時間数約3000時間の実績がある。スタッフは、教育学研究科連携教育学講座(附属臨床教育実践研究センター)及び臨床心理学講座の教授以下10名の教職員、2名の事務員ほか、大学院生と特別に許可を得た研修員から成り、約70名の相談員によって個別的な相談にあたっている。

附属臨床教育実践研究センター主催の主な活動

◆ リカレント教育講座

学校教育現場等で子どもに関わる専門家を対象とした、子どもの心や教育について考えるシンポジウムおよび事例検討会。学校教諭や臨床心理士、精神科医などが、それぞれの専門性や臨床性に基づいて対話と交流を行い、思索を深める場ともなっている。



■ 過去の主なイベント・テーマ

- 第27回 2025年度 (令和7年度) 「心の教育」を考える—発達障害と情緒—
シンポジスト | 岡田俊 (奈良県立医科大学精神医学講座教授・児童精神科医) 高嶋雄介 (天理大学人文学部心理学科教授・臨床心理士)
- 第26回 2024年度 (令和6年度) 「心の教育」を考える—現代における不登校—
シンポジスト | 坂田浩之 (大阪樟蔭女子大学学芸学部心理学科教授・臨床心理士) 永尾彰子 (京都府木津川市立木津南中学校教頭・臨床心理士)
- 第25回 2023年度 (令和5年度) 「心の教育」を考える—現代の子どもをめぐる“暴力”—
シンポジスト | 村瀬敏則 (京都府総合教育センター・臨床心理士) 小松正明 (あいち発達障害者支援センター・臨床心理士)

◆ 公開講座

現代人のこころの理解に主眼をおいた、外国人客員教授による講演会。多岐にわたるテーマを通じて、臨床心理学ならびに心理療法の知見を一般市民に向けて紹介している。

■ 過去の主なイベント・テーマ

- 2025年度 (令和7年度) AIとデートする?—デジタル時代の人間関係についてのユング心理学的考察—
鄧 惠文 客員教授 (ユング派分析家・精神科医)
- 2024年度 (令和6年度) 文化と無意識—精神分析は現代を生きる私たちにとってどのように役立つのだろうか—
Kannan Navaratnem客員教授 (University College London名誉准教授)
- 2023年度 (令和5年度) 手で夢見ること—トラウマ治療において箱庭療法はどのように作用するのか—
Alexander Esterhuyzen客員教授 (Progression Psychology Practice)

◆ こころの支援室

2011年(平成23年)に東日本大震災が生じた直後から、「こころの支援室」を開設し、現地での支援を開始するとともに、震災に関連して関西に避難あるいは移住した親子等を対象に、グループワークや自然体験活動などを通じて、さまざまな心理的支援を提供し、当事者同士あるいは参加者とスタッフとのつながりを大切に、活動を継続してきた。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、2020年度以降は関連イベントの開催を見送り、当支援室の継続について検討してきたが、利用していた親子の状況も大きく変化し、当支援室が一定の役割を終えたと判断し、個々の利用者の今後を応援しつつ、2024年度を以て閉室した。

■ 過去の主なイベント・テーマ

- 2019年度 12月 (令和元年度) 子どもプログラム: 「ツリー・ハウスを作ろう」
親プログラム: 「和・話・輪の会」
- 2019年度 5月 (令和元年度) 「京大農場・果樹園ツアー」
(京都大学大学院農学研究科附属農場との共催)
- 2018年度 12月 (平成30年度) 子どもプログラム: 「京大探索・クリスマス編」
親プログラム: 「和・話・輪の会」

以上のほか、附属臨床教育実践研究センターでは、学校教育現場において心の問題にとりくんでいる教諭や臨床心理士・公認心理師等の専門職を対象として、具体的な事例を検討し研究する「現場実践ケースカンファレンス I・II」を開講している。また、当センターは、機関紙「京都大学大学院教育

学研究科附属臨床教育実践研究センター紀要」を通じて、臨床心理学関連の研究論文、リカレント教育講座や公開講座の抄録等、研究成果を発信しており、第20巻(2016年)以降、京都大学学術情報リポジトリKURENAIにてオンラインでの発刊を重ねている。

教育実践コラボレーション・センター

教育実践コラボレーション・センターは、京都大学大学院教育学研究科の「子どもの生命性と有能性を育てる教育・研究推進事業」を推進すべく、2007年4月に設置されたセンターです。

当センターは、教育学研究科内外の異分野連携・融合を促進し、様々な教育課題に対する組織的な対応をコーディネートすることを目的として、各種の活動に取り組んでいます。その際、子どもをめぐる教育問題の中心を、「生命性を深めること」(心の問題)と「有能性を高めること」(学力問題)という2つの軸として取り出し、そのトータルな育成の方法を探ります。



詳細につきましては、センターのWebページをご覧ください。

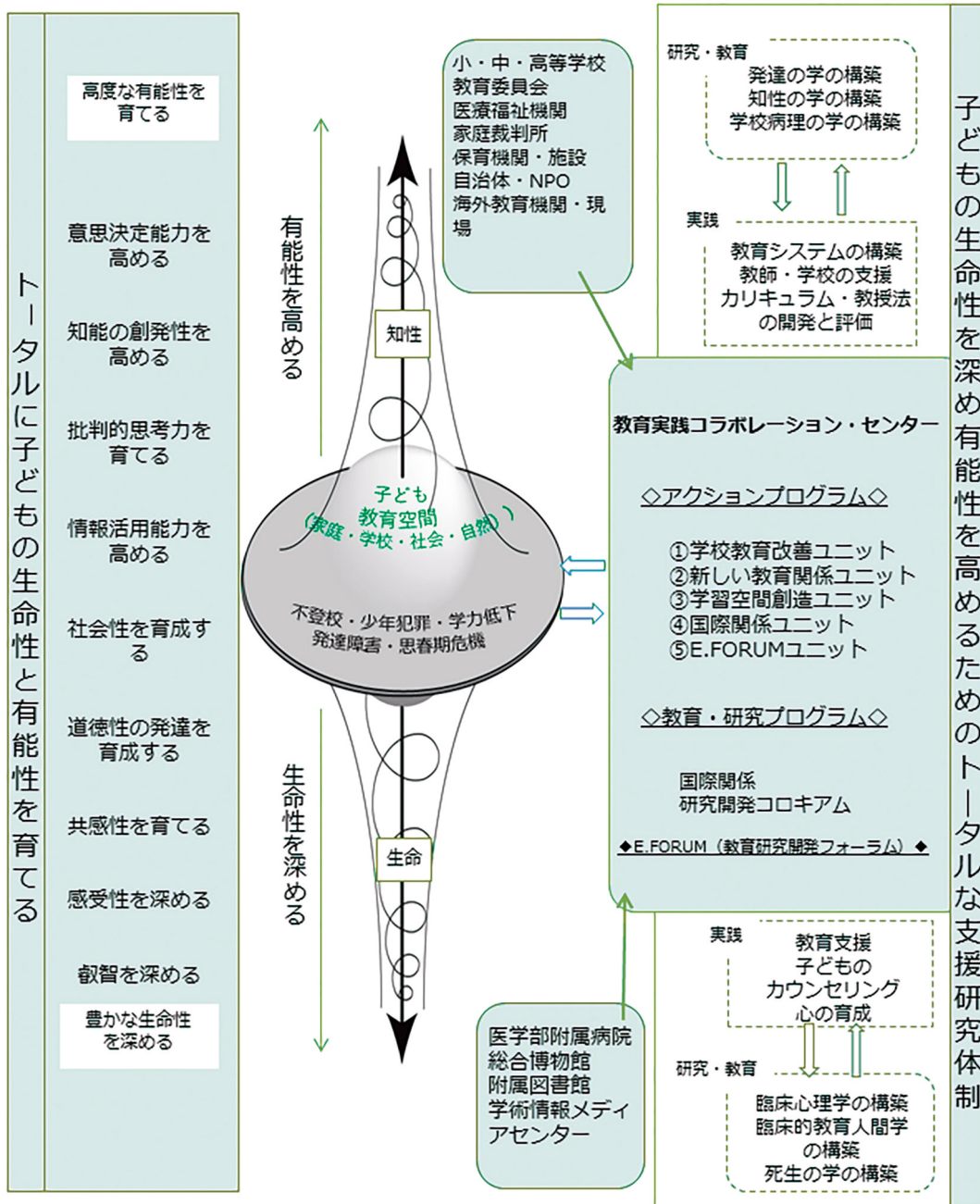


<http://collabo.educ.kyoto-u.ac.jp>

当センターでは、本研究科における様々な学問分野(教育哲学、教育方法学、発達科学、教育認知心理学、臨床心理学、教育社会学、比較教育学、教育行政学、生涯教育学、図書館情報学、高等教育学)を専門とする教員が連携しつつ研究を進め、教育問題の解決に寄与する教育学の構築を目指します。そのプロセスに大学院生も参加することで、実践的な理論の力と理論的な実践の力を持つ研究者・実践者の養成も実現できると考えています。さらに、書籍の刊行やE.FORUMでの研修などを通して、広く社会に知見を発信しています。

(教育の目的)

(支援・研究体制)



◆ 国際的連携による教育・研究プログラム

部局間交流協定を締結している中国・北京師範大学教育学部との間で大学院生の学術交流活動や教員の相互派遣による講義の提供を行っています。また、中国教育科学研究院との間で共同研究を進めています。

◆ 研究開発コロキウム

院生主体の課題研究・討論科目である「研究開発コロキウム」とは、主に博士後期課程の院生が中心となって、時には所属講座やコースを越えた横断的な研究組織を立ち上げ「授業」として展開するものです。

2025年度教育実践コラボレーション・センター開催イベント

7月23日(水)	「『生きる』教育」研究会 ワークショップ「トラウマ・インフォームド学校の基盤：HEARTSによる教員研修」	Stephanie Guinosso (HEARTS)	対面
7月26日(土)	第4回公開シンポジウム 「学校の公共性を問い直す」(E.FORUM共催) 主催：日本学術会議心理学・教育学委員会 不登校現象と学校づくり分科会	今井康雄（東京大学名誉教授）、澤田稔（上智大学）、大桃敏行（東京大学名誉教授）、志水宏吉（武庫川女子大学）ほか	オンライン
8月2日(土) 8月3日(日)	E.FORUM 第5回「『生きる』教育」研修会	橋本和明（国際医療福祉大学）、別所美佐子（大阪市立田島南小学校）、田中梓（大阪市立田島中学校）、竹内和雄（兵庫県立大学）	対面
8月19日(火) 8月20日(水)	E.FORUM 2025全国スクールリーダー育成研修	西岡加名恵、石井英真、開沼太郎、梅村高太郎、松下佳代、奥村好美、田口真奈	対面
8月20日(水)	E.FORUM 第2回SIPワークショップ「真正で探究的な学びを実現するパフォーマンス課題とは」(SIP AICAN) 後援：国立研究開発法人科学技術振興機構	松下佳代、奥村好美、水越駿（TOPPAN株式会社 教育事業推進本部 事業戦略部）、本宮裕示郎（滋賀県立大学）、大貫守（愛知県立大学）、若松大輔（弘前大学）、池田泰弘（弘前大学）	対面
9月11日(木)	シンポジウム 「中国・韓国・日本における教育課程改革の最新動向」	郝志軍（中国教育科学研究院課程教学研究部 所長）、鄭栄根（元・韓国教育課程評価院 前任研究委員）、西岡加名恵	対面
11月29日(土)	シンポジウム共催「『土の教育』始めませんか？」 主催：日本学術会議農学委員会土壌科学分科会	西岡加名恵、小崎隆（愛知大学）、波多野隆介（北海道大学）、森圭子（埼玉県立川口の博物館）、矢内純太（京都府立大学）	オンライン
12月20日(土) 12月21日(日)	シンポジウム共催 「Policy and Practice in Japan's Education」 主催：British Association of Japan Studies Japan Chapter	JD Parker（京都大学特別研究生学生／ハワイ大学大学院生）、Sam Bamkin（東京大学）ほか	対面
2月10日(火)	E.FORUM QTAL開設記念オンライン・セミナー「次期学習指導要領の方向性とパフォーマンス評価の意味」(SIP AICAN) 後援：国立研究開発法人科学技術振興機構	松下佳代、石井英真、奥村好美	オンライン
2月20日(金)	『高等学校 探究的な学び実践事例集』出版記念企画オンラインセミナー「探究的な学びの多様なアプローチに学ぶ」(SIP AICAN) 後援：国立研究開発法人科学技術振興機構	松下佳代、石井英真、岡村亮佑（長野大学）、市橋千弥（大学院生）、田淵知紗（大学院生）、サチニ・ウダワッタ（大学院生）、肖瑤（千里金蘭大学）、石田智敬（愛知県立芸術大学）	オンライン
3月7日(土)	第5回公開シンポジウム「不登校現象と今後の学校づくり」(E.FORUM共催) 主催：日本学術会議心理学・教育学委員会 不登校現象と学校づくり分科会 共催：教育関連学会連絡協議会／日本教育学会／E.FORUM	西岡加名恵、浜田博文（筑波大学）ほか	オンライン
3月20日(金)	E.FORUM 第6回「『生きる』教育」研修会	別所美佐子（大阪市立田島南小学校）、田中梓（大阪市立田島中学校）、橋本和明（大阪市立田島中学校）、竹内和雄（兵庫県立大学）	対面
3月22日(日)	2025年度E.FORUM全国スクールリーダー育成研修「第21回実践交流会」	石井英真、奥村好美	対面
3月22日(日)	パネルディスカッション「探究の軌跡を可視化する」(SIP AICAN) 後援：国立研究開発法人科学技術振興機構	松下佳代、石田智敬（愛知県立芸術大学）、久富望（花園大学）、田中孝平（北海道大学）、石井英真、ほか	対面

「知的コラボ」の会（2025年度開催分）

5月28日(水)	第62回知的コラボの会 「曖昧化する通信制大学と通学制大学の境界から考えるこれからの大学教育」	田口 真奈	対面
5月29日(木)	第63回知的コラボの会 「発達特性とスマートフォンによるインターネット使用の特性」 「神経発達症特性がある人の就労における能力発揮支援に向けて」	高橋 宥潤（医学研究科人間健康科学系専攻大学院生） 山田 晶子（医学研究科人間健康科学系専攻） （先端作業療法学講座）	対面
6月26日(木)	第64回知的コラボの会 「ミネルバ大学を解剖する：汎用的・分野横断的能力を中心に」	松下 佳代	対面
7月21日(月)	第65回知的コラボの会 「米国におけるトラウマ・インフォームド学校：HEARTSによる取り組みの紹介」	Stephanie Guinosso (HEARTS)	対面
7月25日(金)	第66回知的コラボの会 「教育専任教員であるということ：オーストラリアの経験から考える」	佐藤 万知	対面
9月30日(火)	第67回知的コラボの会 「発達障害のある学生と大学の現在：合理的配慮と移行支援の観点を中心に」	村田 淳（学生総合支援機構）	対面
10月23日(木)	第68回知的コラボの会 「司馬遼太郎ブームと昭和50年代のメディア史：歴史という教養と中年文化」	福岡 良明	対面
11月13日(木)	第69回知的コラボの会 「This University Is a Migration Intermediary（移民仲介機関としての大学）」	ブラザーフッド トーマス	対面
11月26日(水)	第70回知的コラボの会 「生成AIはどのように教育学研究と大学教育を変えるのか？」	浦田 悠（大阪大学）	対面
12月24日(水)	第71回知的コラボの会 「学校教育における言語を中心とした多様性のマネジメント」	塚原 信行（国際高等教育院）	対面
1月30日(金)	第72回知的コラボの会 「保育現場における参加保障とユニバーサルデザイン保育」	藤原 朝洋（社会福祉法人 美樹和会）	対面
2月17日(火)	第73回知的コラボの会 「『美術館をひらく』ことの内在的困難—学芸員のイメージに着目して」	立花由美子（静岡大学）	対面・オンライン

E.FORUM (教育研究開発フォーラム)

詳細につきましては、
E.FORUMのWebページをご覧ください。



<https://e-forum.educ.kyoto-u.ac.jp/>

現在の日本においては、学校や地域の教育改革を推進するスクールリーダー(教育委員会の指導主事、学校管理職、研究主任、地域の教育サークルのリーダーなど)の育成・力量向上が求められています。そこで、京都大学大学院教育学研究科では、2006年度、全国の希望者に研修機会を提供するE.FORUMを設立しました。会員間の実践交流の機会も提供することにより、教師のライフコース全体を見通した力量向上のネットワークとなることをめざしています。

具体的には、下記の活動を行っています。

1 「全国スクールリーダー育成研修」等、研修会の提供

最新の研究や政策の動向を踏まえた講演、教育の本質について考えるワークショップ、参加者間の実践交流を促進する交流会などを実施しています。

2 AICANプロジェクトの取り組み

内閣府によるSIP(戦略的イノベーション創造プログラム)第3期(2023~2027年度)の課題の一つ「ポストコロナ時代の学び方・働き方を実現するプラットフォームの構築」に採択され、現在、「真正で探究的な学びを実現する教育コンテンツと評価手法の開発」(研究開発責任者:松下佳代)というプロジェクト(略称:AICAN)に取り組んでいます。このプロジェクトでは、「社会を創る資質・能力」を育む「真正で探究的な学び」を実現するため、パフォーマンス評価を生かした教育コンテンツと、学びのストーリーを紡ぎだすデジタル・ポートフォリオを開発するとともに、教員の探究指導力の育成と学校や自治体での実装に取り組んでいます。

3 『『生きる』教育』プロジェクトの取り組み

『『生きる』教育』とは、子どもたちが直面する「人生の困難」を解決するために必要な知識を習得し、友だちと真剣に話し合うことで自他を大切に
する価値観を育むことを目指す教育です。2024年度より、SMBC京大スタジオのプロジェクト「貧困・格差・虐待の連鎖を乗り越える教育アプローチ
の研究開発と普及」の一環として、『『生きる』教育』に関する研究会や研修会を実施しています。また、『『生きる』教育』を実践したい先生方のため
に、普及版の教材を提供するサイトを構築するとともに、関連する調査研究にも取り組んでいます。

4 「QTAL(Quality Teaching for All Learners)」の管理・運営

学校現場の先生方を対象にした"Quality Teaching for All Learners"というウェブサイト(以下、QTAL[キュータル]サイト)を開設しました。
QTALサイトでは、パフォーマンス評価や『『生きる』教育』などに関する各種資料を掲載しています。会員登録をいただくと、単元指導計画、デジ
タル教材、研修動画などの会員限定コンテンツを閲覧・利用することができます。



E.FORUM全国スクールリーダー育成研修における
実践的な講義(2025年8月)



AICANプロジェクトのワークショップ(2025年8月)



第5回『『生きる』教育』研修会(2025年8月)



E.FORUM実践交流会における熱気あふれる
グループディスカッション(2026年3月)

文部科学省による事業

博士課程教育リーディングプログラム



文部科学省によるこの事業は、優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進する事業です。

オールラウンド型「京都大学大学院総合生存学館（思修館）」

本プログラムでは、志、自鍛、責任感を重視し、専門分野の深い知識・経験と幅広い学識を兼ね備えるとともに、柔軟性ある思考で既存の学問や課題領域を束ねることができ、かつ国内外での豊富な実践教育を通じて、現地実践力と突破力を備えたグローバルリーダーたる人材を育成します。

本研究科からは1名の教員が総合生存学館の学生指導に協力しています。

複合領域型（安全安心）「グローバル生存学大学院連携プログラム」

現代の地球社会は、(1)巨大自然災害、(2)突発的人為災害・事故、(3)環境劣化・感染症などの地域環境変動、(4)食料安全保障、といった危険事象や社会不安がますます大きく、かつ、広がっています。本学位プログラムでは、「グローバル生存学」という新たな学際領域を設定し、

- 1.人類が直面する危機を乗り越え、人間社会を心豊かにし、その安寧に貢献するという使命感・倫理観にあふれた人材
- 2.自らの専門性に加えて幅広い視野と知識・智恵によって的確に対策を行うことのできる判断力・行動力を備えた人材を育成します。

複合領域型（情報）「デザイン学大学院連携プログラム」

国際社会は今、温暖化、災害、エネルギー、食糧、人口など複合的な問題の解決を求めています。そこで、教育学研究科では、「社会のシステムやアーキテクチャ」をデザインできる博士人材を育成するために、心理学の専門家が、情報学、機械工学、建築学、経営学の専門家と協力して、デザイン学の学位プログラムを構成しています。具体的には、心理学領域のデザインに関わる科目として、「認知デザイン特論」などの講義科目と、スキル科目として、「心理デザイン研究法演習」、「デザイン学コミュニケーションストラテジー」などを提供しています。あわせて、他の専門領域の教員と協力して、領域横断的なデザイン手法に関わる科目として、「フィールド研究法」、および問題発見型/問題解決型学習(FBL/PBL)などを提供しています。さらに、博士後期課程では、国内外の研究機関、民間企業、行政と協力して、「オープンイノベーション実習」、「フィールドインターンシップ」、「リサーチインターンシップ」をおこないます。

すなわち、専門家の「共通言語」としてデザイン学を教育し、社会を変革する専門家の育成を目指しています。こうした人材を、ジェネラリストを意味する「T字型人材(T-shaped people)」と対比させ、専門領域を超えて協働できる突出した専門家という意味を込めて「十字型人材(+shaped people)」と呼び、本プログラムにより養成すべき人材像としています。

図書室・刊行物

図書室及び蔵書

教育学研究科・教育学部図書室の蔵書は、教育方法・教育思想・教育心理学を主な内容とする「文学部移管図書」を基礎にして、認知心理学や発達心理学をはじめとする心理学、教育社会学を中心とした社会学及び図書館学などの文献を系統的に収集し、近年は臨床心理学領域の文献収集にも力を注いでいる。



蔵書数	和書	123,594冊
	洋書	76,138冊
合計		199,732冊

和雑誌	2,494種
洋雑誌	852種
合計	3,346種

(2026年4月現在)

・文学部からの移管図書	9,486冊
・フランス教育史コレクション	225冊
・池田(進)文庫	394冊
・小西(重直)文庫	482冊
・篠原(助市・陽二)文庫	2,752冊
・高橋(俊乗)文庫	1,365冊
・山中(康裕)文庫	1,148冊
・教育課程文庫	5,386冊
・日本近代化研究会文庫	928冊
・梅本(堯夫)文庫	672冊
・小林(哲也)文庫	冊数不明
・高瀬(常男)文庫	冊数不明
・前田(博)文庫	969冊

(2026年4月現在)

研究紀要及び編集誌等

『京都大学大学院教育学研究科紀要』

1955年(昭和30年)『教育学部紀要』創刊
1999年(平成11年)より『研究科紀要』現在72号

京都大学大学院教育学研究科附属『臨床教育実践研究センター紀要』

1998年(平成10年)創刊、現在29号

心理教育相談室紀要『臨床心理事例研究』

1974年(昭和49年)創刊、現在52号

臨床実践指導学講座紀要『心理臨床 スーパーヴィジョン学』

2015年(平成27年)創刊、現在11号

教育方法学講座紀要『教育方法の探究』

1997年(平成9年)創刊、現在29号

教育社会学講座紀要『教育・社会・文化』

1994年(平成6年)創刊、現在26号

『京都大学生涯教育フィールド研究』

2013年(平成25年)創刊、現在6号

メディア文化論研究室紀要『京都メディア史研究年報』

2015年(平成27年)創刊、現在9号

教育哲学研究室紀要『人間形成研究』

2024年(令和6年)創刊、現在3号



比較教育政策学講座紀要『教育行財政論叢』

1982年(昭和57年)創刊、現在14号

『アジア教育研究報告』

1999年(平成11年)創刊、現在15号

臨床教育学講座紀要『臨床教育人間学』

1999年(平成11年)創刊、現在18号

教職員・学生数・進路等の現況

教職員数 2026年(令和8年)4月1日現在

教授	准教授	講師	助教	小計	事務系職員	計
19	17	5	6	47	19	66

科学研究費補助金採択状況 2025年度(令和7年度)

種目	件数	金額(千円)
基盤S	1	24,700
基盤B	8	26,900
基盤C	11	11,200
挑戦の研究(萌芽)	4	7,100
研究活動スタート支援	3	2,700
若手	7	5,300
海外連携研究	1	4,600
国際共同研究強化(B)	1	3,100
特別研究員	20	19,800
計	56	105,400

機関経理補助金 2025年度(令和7年度)

種目	件数	金額(千円)
令和6年度教員講習開設事業費等補助金	1	986
JST次世代研究者挑戦の研究プログラム	18	6,568
計	19	7,554

外部資金受入状況 2025年度(令和7年度)

種目	件数	金額(千円)
寄附金	7	20,060
受託研究	3	26,947
共同研究	3	11,360
受託事業	3	6,368
共同事業	1	30,288
学術指導	1	2,400
計	18	97,423

国際交流 留学生数 2026年(令和8年)4月1日現在

国名等	学部	大学院	研究生等	計(人)
中華人民共和国		8	5	13
台湾	1	4	1	6
韓国			1	1
米国	1	1	2	4
スリランカ		1		1
ミャンマー		1		1
インドネシア	1			1
フィンランド	1			1
ブラジル		1		1
ベトナム		2	1	3
マレーシア		1		1
香港		1		1
ルーマニア		1		1
ロシア		1		1
スイス			2	2
計	6	20	12	38

教育学研究科教員

教育学研究科長・教育学部長 南部 広孝
副研究科長 西岡 加名恵・田中 智子

教育学環専攻

教育・人間科学

教授 駒込 武
教授 明和 政子
教授 西岡加名恵
教授 齋藤 直子
教授 田中 智子
教授 石井 英真
准教授 VAN STEENPAAL, Niels
准教授 広瀬 悠三
准教授 明地 洋典
准教授 奥村 好美
准教授 三澤紘一郎
講師 高谷 掌子
特定講師 田中友香理

教育認知心理学

教授 MANALO, Emmanuel
教授 齊藤 智
准教授 高橋 雄介
准教授 PARK Joonha
特定助教 倪 楠

臨床心理学

教授 立木 康介
教授 田中 康裕
教授 西 見奈子
准教授 野口 寿一
准教授 梅村高太郎
准教授 田附紘平
特定助教 坂田英里奈

情報関連

助教 西山 慧

教育社会学

教授 南部 広孝
教授 佐野真由子
教授 岡邊 健
教授 福間 良明
教授 開沼 太郎
准教授 竹内 里欧
准教授 福井 佑介
准教授 藤間 公太
准教授 中島 悠介
講師 奥村 旅人
講師 岩渕 和祥

高等教育学コース

教授 飯吉 透
教授 田口 真奈
准教授 酒井 博之
准教授 佐藤 万知
講師 BROTHERHOOD
Thomas David

連携教育学

附属臨床教育実践研究センター

教授 松下 姫歌
准教授 畑中 千紘
特定助教 村上 千理

グローバル教育展開オフィス

助教 張 潔麗

教育研究関連

特定助教 馮 可欣
特定助教 齋藤 堯仁

客員教員

附属臨床教育実践研究センター

客員教授 谷口 和成
本務先: 京都教育大学

客員教授 田爪 宏二
本務先: 京都教育大学

客員准教授 青木紀久代
本務先: 社会福祉法人真正会
白百合心理・社会福祉研究所 所長

客員教授 宮下 繁
本務先: 京都府中丹教育局

客員准教授 鄧 惠文
本務先: 実践大学(台湾)

客員准教授 日下 紀子
本務先: ノートルダム清心女子大学

学生の動態

学生数 2026年(令和8年)4月1日現在

大学院(人)					学部(人)			
修士課程		博士後期課程			1回生	2回生	3回生	4回生~
1年次	2年次	1年次	2年次	3年次				
43 (5)	37 (5)	17 (2)	20 (3)	45 (5)	60 (1)	63 (1)	65 (2)	87 (2)
80 (10)		82 (10)			275 (6)			

※()内は留学生で内数

大学院修士課程入学者数

	2024年度	2025年度	2026年度
定員	42	42	42
志願者数	76(14)[12]<6>	65(11)[9]<6>	89(11)[20]<15>
入学者数	40(6)[4]<3>	29(5)[2]<1>	43(5)[5]<4>

※()内は留学生、[]内は社会人(志願時点の身分に基づく)、
< >内はアカデミック・リカレント教育プログラムでいずれも内数

博士後期課程入学者数(進学を含む)

	2024年度	2025年度	2026年度
定員	25	25	25
志願者数	40(2)[11]	34(4)[12]	34(3)[12]
入学者数	23[4]	19(3)[2]	17(2)[2]

※()内は留学生、[]内は社会人(志願時点の身分に基づく)でいずれも内数

大学院修了者の就職状況

			2025年度
修士課程 (人)	教育関係	大学教員	0
		中・高校教諭等	2
		その他	4
	公務員 (教育職を除く)	国家公務員	1
		地方公務員	0
	民間企業等	13	
	その他	20	
小計	40		
博士後期課程 (人)	教育関係	京都大学教員	2
		他国立大学教員	1
		公立大学教員	0
		私立大学教員	1
		中・高校教諭	1
	研修員・研究員(京大)	1	
	研究員(京都大学以外)	0	
	日本学術振興会特別研究員(PD)	0	
	民間企業等	2	
	その他	3	
小計	11		
合計	51		

学部入学者・卒業生数及び進路状況

			2024年度	2025年度	2026年度
入学者数(人)	1年次	定員	60(6)	60(6)	60(6)
		志願者数	219(23)[2]	200(19)[1]	230(22)[1]
		入学者数	61(2)[2]	61(4)[1]	60(3)[1]
	3年次	定員	10	10	10
		志願者数	30	23	16
		入学者数	8	6	4
卒業生数(人)			65	68	-
進路別卒業生数(人)	進学者数	25<23>	28<23>	-	
	就職者数	39	34	-	
	その他	1	6	-	

※()内は特色入試、[]内は外国人留学生特別選抜、
< >内は本学教育学研究科入学者でいずれも内数

学部卒業生の就職状況

	2023年度	2024年度	2025年度
教育職	1	3	0
公務員(教育職を除く)	6	3	4
民間企業	34	33	30
その他	2	1	0
計	43	40	34

大学院修了者数及び進路状況

		2023年度	2024年度	2025年度	
修士課程 (人)	修了(学位取得)者数	34	40	40	
	進路状況	進学者数	20	17	14
		就職者数	14	21	20
		その他	1	2	6
博士後期課程 (人)	修了(学位取得)者数	6	10	3	
	研究指導認定退学者数	14	12	6	

博士学位授与件数

	2023年度	2024年度	2025年度
課程博士	11	21	8
論文博士	0	6	2
小計	11	27	10
総授与数	482	509	519

アクセス





京都大学
大学院教育学研究科

〒606-8501 京都市左京区吉田本町
URL.<https://www.educ.kyoto-u.ac.jp>

